

平成 20 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 0 4 号

平 成 2 1 年 8 月 1 4 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 谷 本 繁 男

同 吉 田 正 己

同 山 下 稔

同 辻 正 雄

平 成 2 0 年 度 高 松 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 お よ び 基 金
運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 お よ び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に
付 さ れ た 平 成 2 0 年 度 高 松 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 ， 歳 入 歳 出 決
算 事 項 別 明 細 書 ， 実 質 収 支 に 関 す る 調 書 ， 財 産 に 関 す る 調 書 お よ び 証 書 類 そ の
他 関 係 書 類 な ら び に 平 成 2 0 年 度 高 松 市 土 地 開 発 基 金 ・ 用 品 調 達 基 金 運 用 状 況
調 書 を 審 査 し た の で ， 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 全会計（一般会計および特別会計）	2
2 普通会計による財政状況	7
3 一般会計	10
4 特別会計	28
(1) 国民健康保険事業特別会計	30
(2) 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計	34
(3) 老人保健事業特別会計	36
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	38
(5) 介護保険事業特別会計	40
(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計	43
(7) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	44
(8) 食肉センター事業特別会計	46
(9) 競輪事業特別会計	48
(10) 中央卸売市場事業特別会計	50
(11) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	52
(12) 農業集落排水事業特別会計	54
(13) 太田第2土地区画整理事業特別会計	56
(14) 駐車場事業特別会計	58
(15) 下水道事業特別会計	60
5 財産の状況	62
(1) 公有財産	63

(2) 債	権	6 4
(3) 基	金	6 4
(4) 物	品	6 5
6 審 査 意 見		6 6

各基金運用状況審査意見

第1 審 査 の 概 要	6 9
1 審 査 の 対 象	6 9
2 審 査 の 期 間	6 9
3 審 査 の 方 法	6 9
第2 審 査 の 結 果	6 9
1 土 地 開 発 基 金	7 0
2 用 品 調 達 基 金	7 1

決算審査資料

1 歳 入 歳 出 総 括 表	7 4
2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 6
3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表	8 0
4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表	8 2
5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表	8 3
6 市 税 収 入 状 況 表	8 4
7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表	8 6
8 繰 越 事 業 状 況 表	8 8

【凡 例】

- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」 皆無または該当数値がないもの
「皆増」 前年度において比較する数値がないもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70％，白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成20年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成20年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成20年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，老人福祉センター奥の湯温泉事業，老人保健事業，後期高齢者医療事業，介護保険事業，特別養護老人ホーム事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，農業集落排水事業，太田第2土地区画整理事業，駐車場事業および下水道事業の15会計

(3) 附属書類

平成20年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成21年6月26日から8月7日まで

3 審査の方法

平成20年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，会計管理者所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお，比較における平成17年度の数値は，合併後の決算額を用いている。

第2 審査の結果

平成20年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	138,401,394	133,635,646	4,765,748	1,569,339	3,196,409	△ 315,702
特別会計	122,739,840	120,306,614	2,433,226	—	2,433,226	△ 235,132
国民健康保険事業	41,440,075	40,675,087	764,988	—	764,988	△ 435,862
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	137,817	137,817	—	—	—	—
老人保健事業	3,657,684	3,548,304	109,379	—	109,379	89,247
後期高齢者 医療事業	4,412,120	4,396,760	15,360	—	15,360	15,360
介護保険事業	26,197,829	25,872,919	324,910	—	324,910	△ 4,615
特別養護老人 ホーム事業	302,535	188,234	114,301	—	114,301	△ 1,341
母子寡婦福祉資金 貸付事業	187,639	119,607	68,032	—	68,032	62,851
食肉センター事業	500,469	500,469	—	—	—	—
競輪事業	22,294,890	21,260,759	1,034,130	—	1,034,130	191,384
中央卸売市場事業	433,390	433,390	—	—	—	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	294,816	292,690	2,126	—	2,126	1,157
農業集落排水事業	12,347	12,347	—	—	—	—
太田第2土地 区画整理事業	1,954,209	1,954,209	—	—	—	△ 153,312
駐車場事業	677,800	677,800	—	—	—	△ 1
下水道事業	20,236,222	20,236,222	—	—	—	—
総計	261,141,234	253,942,260	7,198,974	1,569,339	5,629,635	△ 550,834
重複額	13,888,821	13,888,821	—	—	—	—
純計	247,252,413	240,053,439	7,198,974	1,569,339	5,629,635	△ 550,834

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が261,141,234千円、歳出が253,942,260千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が247,252,413千円、歳出が240,053,439千円である。

形式収支は、7,198,974千円の黒字である。

実質収支は、5,629,635千円の黒字である。

単年度収支は、550,834千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が138,401,394千円、歳出が133,635,646千円で、形式収支は、4,765,748千円の黒字である。

実質収支は、3,196,409千円の黒字で、単年度収支は、315,702千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が122,739,840千円、歳出が120,306,614千円で、形式収支は、2,433,226千円の黒字である。

実質収支は、2,433,226千円の黒字で、単年度収支は、235,132千円の赤字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

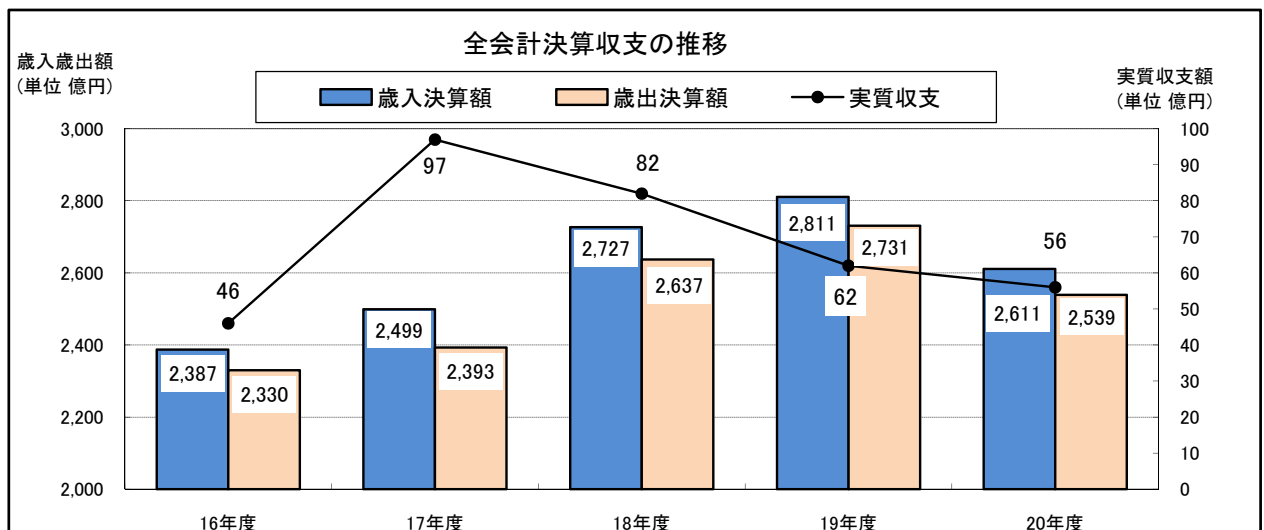
区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	281,098,998	261,141,234	△ 19,957,764	△ 7.1
B 歳 出 決 算 額	273,131,619	253,942,260	△ 19,189,359	△ 7.0
C 形 式 収 支 (A - B)	7,967,378	7,198,974	△ 768,404	△ 9.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,786,909	1,569,339	△ 217,570	△ 12.2
E 実 質 収 支 (C - D)	6,180,469	5,629,635	△ 550,834	△ 8.9
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 2,062,846	△ 550,834	1,512,012	73.3

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、19,957,764千円（7.1%）、歳出は、19,189,359千円（7.0%）それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ768,404千円（9.6%）減少している。

実質収支は、前年度に比べ550,834千円（8.9%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ1,512,012千円（73.3%）増加している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	152,498,098	144,035,420	138,401,394	446,234	5,187,792	133,635,646	15,281,494	3,580,958
特別会計	126,352,444	125,181,160	122,739,840	558,862	1,882,458	120,306,614	2,450,555	3,595,275
国民健康保険事業	42,409,979	43,491,710	41,440,075	511,010	1,540,625	40,675,087	27,699	1,707,193
老人福祉センター奥の湯温泉事業	145,739	137,817	137,817	—	—	137,817	—	7,922
老人保健事業	3,943,337	3,658,321	3,657,684	—	637	3,548,304	—	395,033
後期高齢者医療事業	4,830,106	4,439,223	4,412,120	—	27,103	4,396,760	6,195	427,151
介護保険事業	26,229,441	26,341,346	26,197,829	35,608	107,909	25,872,919	4,904	351,618
特別養護老人ホーム事業	192,453	302,535	302,535	—	—	188,234	—	4,219
母子寡婦福祉資金貸付事業	174,182	301,699	187,639	—	114,060	119,607	—	54,575
食肉センター事業	501,261	500,469	500,469	—	—	500,469	—	792
競輪事業	21,813,860	22,294,890	22,294,890	—	—	21,260,759	—	553,101
中央卸売市場事業	437,484	434,186	433,390	—	796	433,390	—	4,094
中小企業勤労者福祉共済事業	299,655	294,816	294,816	—	—	292,690	—	6,965
農業集落排水事業	12,747	12,347	12,347	—	—	12,347	—	400
太田第2土地区画整理事業	1,961,605	1,954,255	1,954,209	—	46	1,954,209	—	7,396
駐車場事業	677,857	677,800	677,800	—	—	677,800	—	57
下水道事業	22,722,738	20,339,748	20,236,222	12,244	91,283	20,236,222	2,411,757	74,759
20年度総計	278,850,542	269,216,580	261,141,234	1,005,096	7,070,250	253,942,260	17,732,049	7,176,233
19年度総計	288,569,204	289,038,476	281,098,998	919,243	7,020,235	273,131,619	9,503,190	5,934,395
増減額	△ 9,718,662	△ 19,821,896	△ 19,957,764	85,852	50,015	△ 19,189,359	8,228,859	1,241,838

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、278,850,542千円で、これは、当初歳入歳出予算額251,177,425千円に前年度からの繰越額9,503,190千円および予算補正で増額となった18,169,927千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ9,718,662千円（3.4%）減少している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、269,216,580千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、96.5%である。

収入済額は、261,141,234千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.0%である。

不納欠損額は、1,005,096千円で、調定額に対する比率は、0.4%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、7,070,250千円で、調定額に対する比率は、2.6%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、太田第2土地区画整理事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、19,821,896千円（6.9%）、収入済額は、19,957,764千円（7.1%）減少しているが、不納欠損額は、85,852千円（9.3%）、収入未済額は、50,015千円（0.7%）増加している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、253,942,260千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、91.1%である。

翌年度繰越額は、17,732,049千円で、繰り越す事業数は、一般会計78件および特別会計8件の計86件である。不用額は、7,176,233千円である。

前年度に比べると、翌年度繰越額は、8,228,859千円（86.6%）、不用額は、1,241,838千円（20.9%）増加しているが、支出済額は、19,189,359千円（7.0%）減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	19年度末 現在高	20年度 借入額	20年度償還額			20年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	145,821,568	10,892,177	15,997,891	2,494,847	18,492,738	140,715,854
特別会計	107,772,585	10,561,100	10,886,328	2,675,802	13,562,130	107,447,356
計	253,594,153	21,453,277	26,884,219	5,170,649	32,054,869	248,163,210

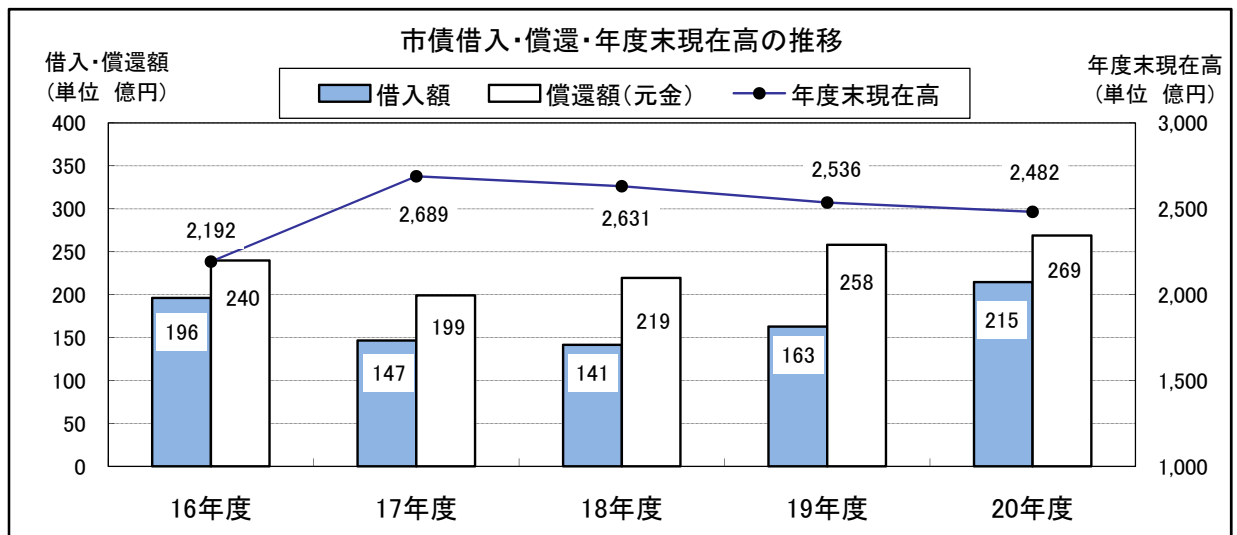
- (ア) 本年度末の市債現在高（元金）は、一般会計と特別会計を合わせて248,163,210千円で、前年度末に比べ5,430,942千円（2.1%）減少している。これは、一般会計の臨時財政対策債が2,032,994千円増加したが、一般会計の土木債（普通債）が3,915,800千円、衛生債（普通債）が1,810,885千円および市民税減税補てん債が1,294,338千円減少したことなどによるものである。
- (イ) 市債借入額は、21,453,277千円で、前年度に比べ5,175,577千円（31.8%）増加している。これは、一般会計の総務債（普通債）が226,300千円および臨時財政対策債が211,823千円減少したが、一般会計の教育債（普通債）が3,517,200千円、特別会計の下水道事業債が1,306,200千円、一般会計の土木債（普通債）が467,100千円および市民税減収補てん債が300,000千円増加したことなどによるものである。
- (ウ) 元利償還額は、32,054,869千円で、前年度に比べ492,208千円（1.6%）増加している。
- (エ) 元金償還額は、26,884,219千円で、前年度に比べ1,081,697千円（4.2%）増加している。これは、一般会計の土木債（普通債）が130,040千円および特別会計の太田第2土地区画整理事業債が129,578千円減少したが、特別会計の下水道事業債が1,284,854千円増加したことなどによるものである。
- (オ) 利子償還額は、5,170,649千円で、前年度に比べ589,488千円（10.2%）減少している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区 分	16 年 度 末 現 在 高	17 年 度 末 現 在 高	18 年 度 末 現 在 高	19 年 度 末 現 在 高	20 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	128,056,606	160,117,504	154,824,671	145,821,568	140,715,854
特 別 会 計	91,125,801	108,786,661	108,294,304	107,772,585	107,447,356
計	219,182,408	268,904,165	263,118,975	253,594,153	248,163,210



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、老人福祉センター奥の湯温泉事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および太田第2土地区画整理事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計および下水道事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

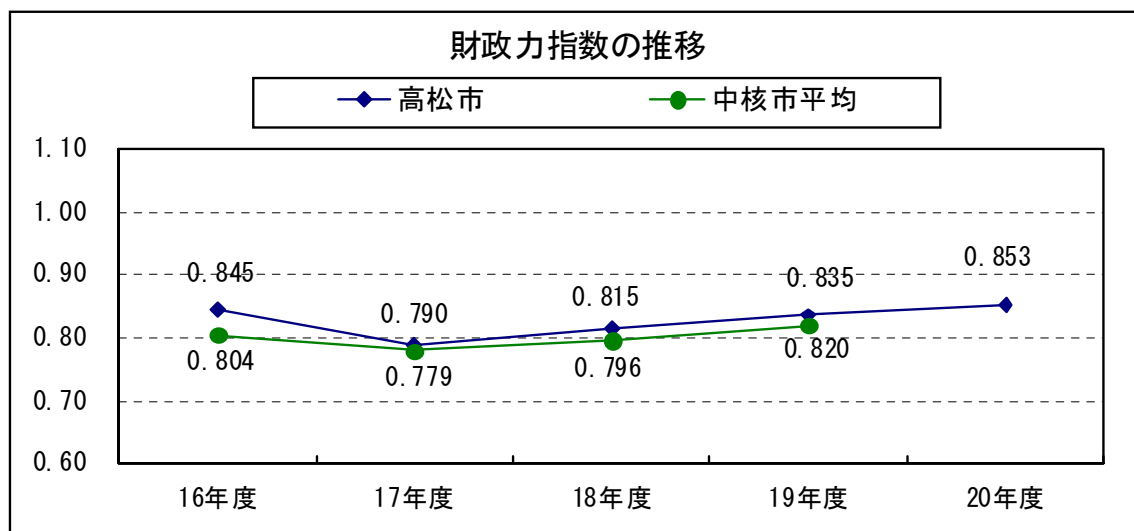
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
基準財政収入額 ①	46,085,405	54,226,973	56,794,260	56,678,844	56,651,821
基準財政需要額 ②	53,657,094	67,758,423	66,742,044	66,354,991	66,278,533
財 政 力 指 数	0.845	0.790	0.815	0.835	0.853
経常一般財源 ③	74,251,540	92,438,663	92,830,428	91,645,108	90,695,991
経常経費充当 一般財源 ④	66,005,023	82,219,684	80,961,496	82,509,966	79,775,407
経常収支比率 (④/③×100)	88.9 (95.7)	88.9 (94.1)	87.2 (91.7)	90.0 (93.6)	88.0 (91.3)
標準財政規模 ⑤	68,637,892	84,852,275	87,299,076	87,275,535	90,486,137
経常一般財源比率 (③/⑤×100)	108.2 (100.5)	108.9 (102.9)	106.3 (101.1)	105.0 (101.0)	100.2 (96.6)
公 債 費 比 率	18.5	17.9	17.8	17.3	15.8

注1 経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、()内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

2 標準財政規模については、平成20年度から臨時財政対策債を含んでいる。

3 公債費比率 = $\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

ア 財政力指数の状況

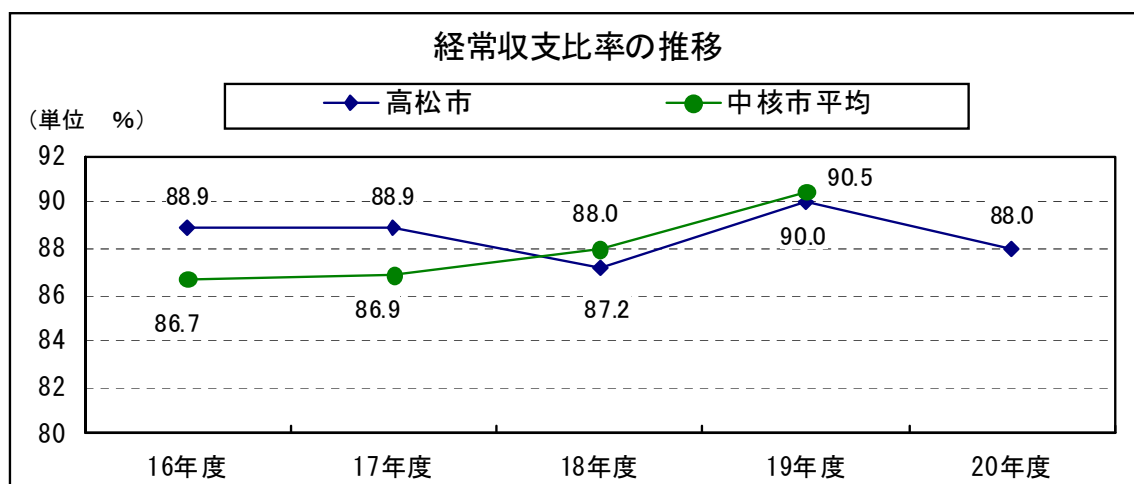


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.853で、前年度に比べ0.018ポイント上がっている。

財政力指数は、基準財政需要額の減少等により上昇傾向にあるものの、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況

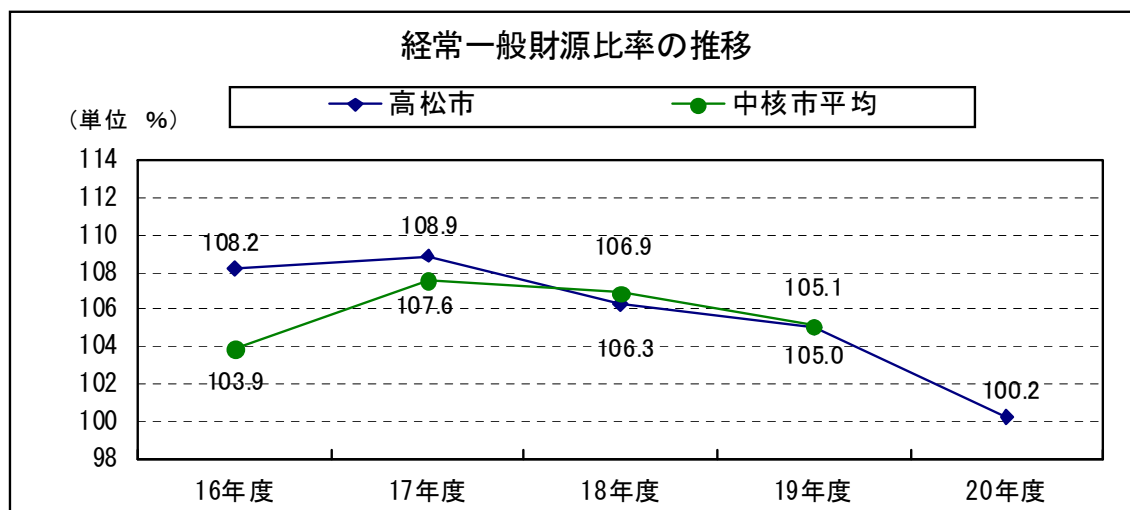


経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、88.0%で、前年度に比べ2.0ポイント下がっている。

経常収支比率は好転しているものの、財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 経常一般財源比率の状況

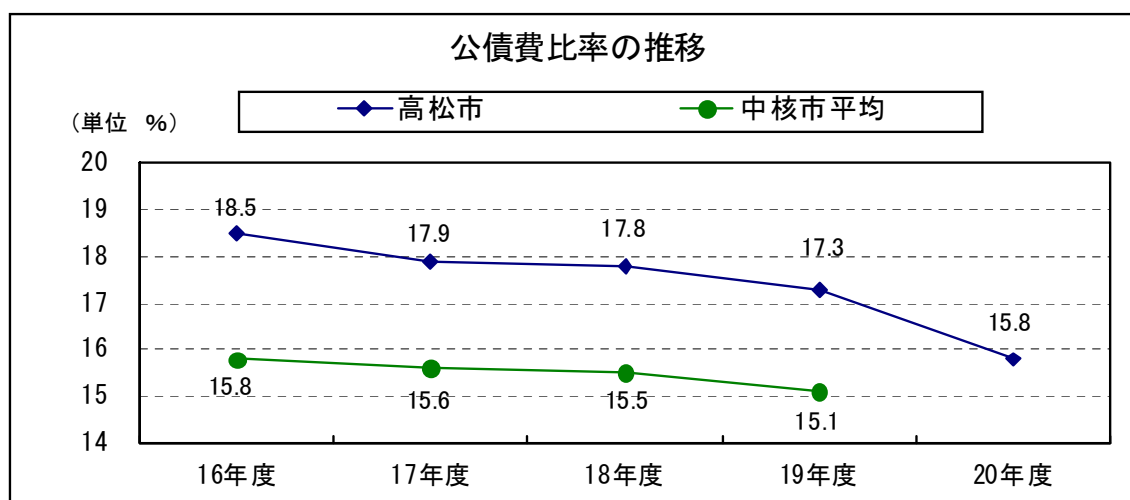


経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合が高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、100.2%で、前年度に比べ4.8ポイント下がっている。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超えているものの、低下傾向にあり、歳入構造は弾力性を失いつつあることを示している。

エ 公債費比率の状況



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、15.8%で、前年度に比べ1.5ポイント下がっている。

公債費比率は、低下傾向にあるものの、財政構造の健全性を測る目安である15%を超えており、地方債の元利償還の負担が大きいことを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	135,684,254	138,401,394	2,717,139	2.0
B 歳 出 決 算 額	130,616,331	133,635,646	3,019,314	2.3
C 形式収支 (A - B)	5,067,923	4,765,748	△ 302,175	△ 6.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,555,812	1,569,339	13,527	0.9
E 実質収支 (C - D)	3,512,111	3,196,409	△ 315,702	△ 9.0
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 973,703	△ 315,702	658,002	67.6
G 実質単年度収支	△ 4,143,285	△ 961,800	3,181,485	76.8

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

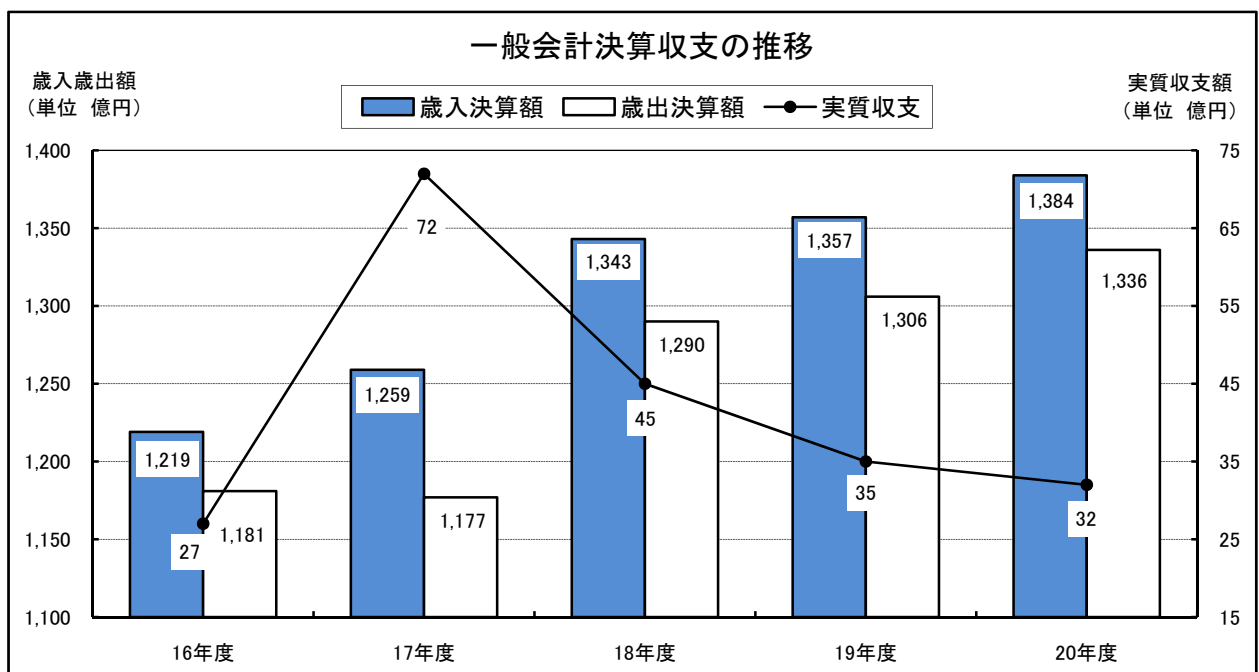
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、2,717,139千円(2.0%)、歳出は、3,019,314千円(2.3%)増加している。

形式収支は、4,765,748千円で、前年度に比べ302,175千円(6.0%)減少している。

実質収支は、3,196,409千円で、前年度に比べ315,702千円(9.0%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ658,002千円(67.6%)増加しているが、315,702千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ3,181,485千円(76.8%)増加しているが、961,800千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	財 源 種 別	
1 市 税	65,900,000	70,663,629	66,090,097	427,114	4,146,417	自	一
2 地 方 譲 与 税	1,351,000	1,324,241	1,324,241	—	—	依	一
3 利 子 割 交 付 金	418,110	414,567	414,567	—	—	依	一
4 配 当 割 交 付 金	147,000	149,197	149,197	—	—	依	一
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,000	55,304	55,304	—	—	依	一
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,379,000	4,388,025	4,388,025	—	—	依	一
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000	41,893	41,893	—	—	依	一
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	635,000	623,842	623,842	—	—	依	一
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000	1,044	1,044	—	—	依	一
10 地 方 特 例 交 付 金	798,385	798,069	798,069	—	—	依	一
11 地 方 交 付 税	14,518,000	14,671,417	14,671,417	—	—	依	一
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	135,000	124,410	124,410	—	—	依	一
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,385,299	2,525,432	2,441,096	5,626	78,710	自	特
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,849,467	3,902,227	3,697,300	1,650	203,278	自	特
15 国 庫 支 出 金	27,694,625	17,468,258	17,468,258	—	—	依	特
16 県 支 出 金	6,997,270	6,186,301	6,186,301	—	—	依	特
17 財 産 収 入	184,152	275,537	275,537	—	—	自	特
18 寄 附 金	31,544	21,830	21,830	—	—	自	特
19 繰 入 金	2,593,470	2,585,659	2,585,659	—	—	自	一
20 繰 越 金	3,016,220	3,067,923	3,067,923	—	—	自	一
21 諸 収 入	2,997,556	3,854,438	3,083,207	11,845	759,386	自	一・特
22 市 債	14,373,000	10,892,177	10,892,177	—	—	依	特
20 年 度 合 計	152,498,098	144,035,420	138,401,394	446,234	5,187,792		
19 年 度 合 計	140,160,770	141,174,585	135,684,254	412,499	5,077,832		
増 減 額	12,337,328	2,860,835	2,717,139	33,736	109,960		

注 自＝自主財源，依＝依存財源，一＝一般財源，特＝特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、144,035,420千円で、前年度に比べ2,860,835千円（2.0%）増加している。また、予算現額に対する調定率は、94.5%であり、前年度に比べ6.2ポイント下がっている。

収入済額は、138,401,394千円で、前年度に比べ2,717,139千円（2.0%）増加している。また、調定額に対する収入率は、96.1%であり、前年度と同じである。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
市 税	384,341	531,906	459,579	398,143	427,114
分担金及び負担金	4,372	3,125	2,046	3,205	5,626
使用料及び手数料	6,564	2,149	2,903	2,748	1,650
諸 収 入	642	1,989	4,927	8,404	11,845
計	395,919	539,168	469,455	412,499	446,234

本年度の不納欠損額は、446,234千円で、主なものは、市税427,114千円であり、全体の95.7%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ33,736千円（8.2%）増加している。これは、使用料及び手数料が1,098千円（40.0%）減少したが、市税が28,972千円（7.3%）増加したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
市 税	3,848,654	4,375,972	4,107,080	4,197,434	4,146,417
分担金及び負担金	35,954	53,563	62,437	67,118	78,710
使用料及び手数料	108,188	123,642	142,197	170,002	203,278
財 産 収 入	—	656	—	53	—
諸 収 入	487,503	536,220	580,556	643,224	759,386
計	4,480,299	5,090,054	4,892,269	5,077,832	5,187,792

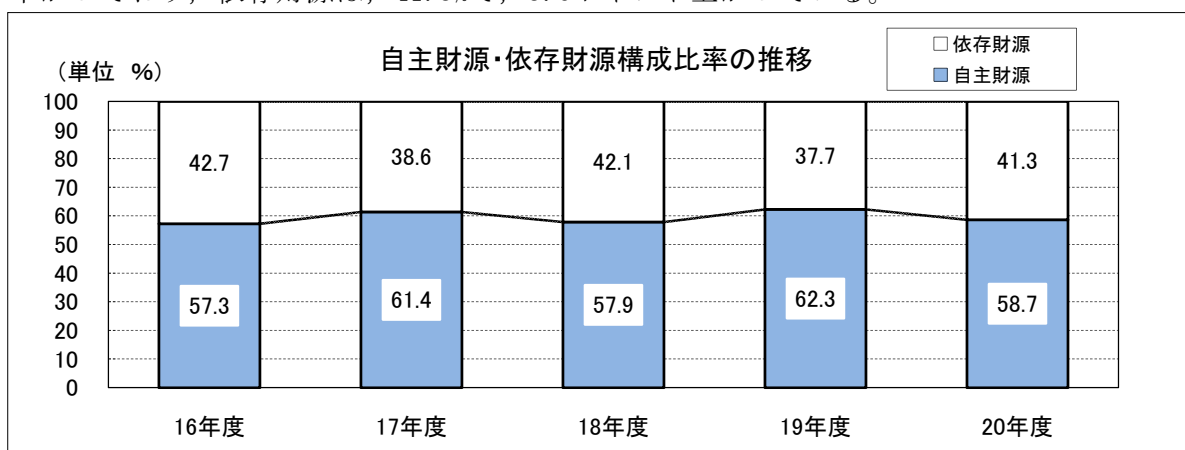
本年度の収入未済額は、5,187,792千円で、主なものは、市税4,146,417千円であり、全体の79.9%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ109,960千円（2.2%）増加している。これは、市税が51,016千円（1.2%）減少したが、諸収入が116,162千円（18.1%）、使用料及び手数料が33,276千円（19.6%）および分担金及び負担金が11,592千円（17.3%）増加したことなどによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、81,262,649千円で、前年度に比べ3,215,117千円（3.8%）減少している。これは、繰越金が825,653千円増加したが、繰入金が3,829,231千円および市税が423,133千円減少したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、57,138,744千円で、前年度に比べ5,932,257千円（11.6%）増加している。これは、地方消費税交付金が333,175千円および県支出金が290,843千円減少したが、市債が3,825,977千円および国庫支出金が2,659,609千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、58.7%で、3.6ポイント下がっており、依存財源は、41.3%で、3.6ポイント上がっている。

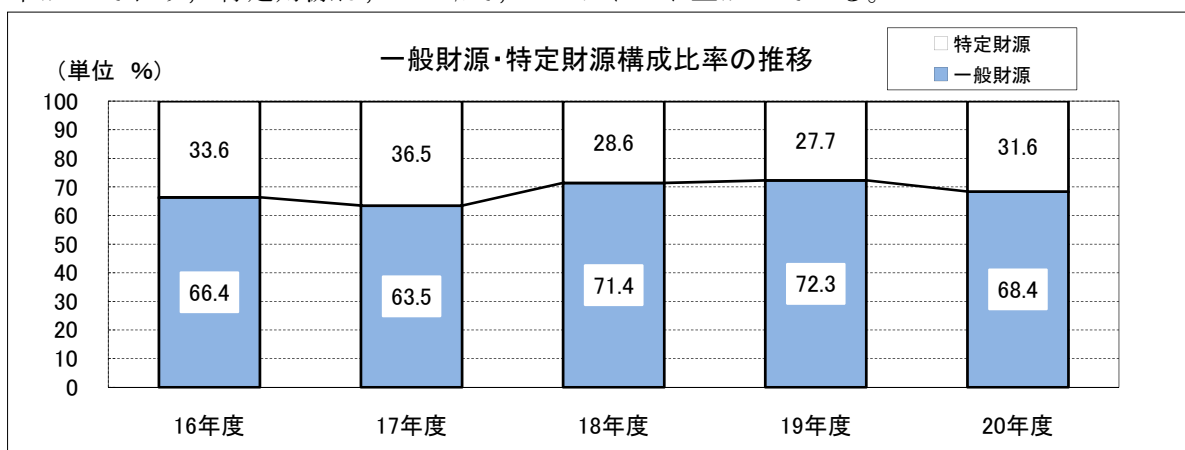


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、94,685,688千円で、前年度に比べ3,439,197千円（3.5%）減少している。これは、繰越金が825,653千円増加したが、繰入金が3,829,231千円および市税が423,133千円減少したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、43,715,705千円で、前年度に比べ6,156,336千円（16.4%）増加している。これは、県支出金が290,843千円減少したが、市債が3,825,977千円および国庫支出金が2,659,609千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、68.4%で、3.9ポイント下がっており、特定財源は、31.6%で、3.9ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	66,513,230	49.0	66,090,097	47.8	△ 423,133	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	1,381,817	1.0	1,324,241	1.0	△ 57,576	△ 4.2
3 利 子 割 交 付 金	420,201	0.3	414,567	0.3	△ 5,634	△ 1.3
4 配 当 割 交 付 金	372,739	0.3	149,197	0.1	△ 223,542	△ 60.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	216,499	0.2	55,304	0.0	△ 161,195	△ 74.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,721,200	3.5	4,388,025	3.2	△ 333,175	△ 7.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,528	0.0	41,893	0.0	△ 3,636	△ 8.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	655,593	0.5	623,842	0.5	△ 31,751	△ 4.8
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,071	0.0	1,044	0.0	△ 27	△ 2.5
10 地 方 特 例 交 付 金	511,133	0.4	798,069	0.6	286,936	56.1
11 地 方 交 付 税	14,390,795	10.6	14,671,417	10.6	280,622	2.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	137,918	0.1	124,410	0.1	△ 13,508	△ 9.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,388,979	1.8	2,441,096	1.8	52,117	2.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,720,165	2.7	3,697,300	2.7	△ 22,865	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	14,808,649	10.9	17,468,258	12.6	2,659,609	18.0
16 県 支 出 金	6,477,144	4.8	6,186,301	4.5	△ 290,843	△ 4.5
17 財 産 収 入	401,391	0.3	275,537	0.2	△ 125,854	△ 31.4
18 寄 附 金	1,317	0.0	21,830	0.0	20,514	1,558.1
19 繰 入 金	6,414,890	4.7	2,585,659	1.9	△ 3,829,231	△ 59.7
20 繰 越 金	2,242,271	1.7	3,067,923	2.2	825,653	36.8
21 諸 収 入	2,795,524	2.1	3,083,207	2.2	287,683	10.3
22 市 債	7,066,200	5.2	10,892,177	7.9	3,825,977	54.1
合 計	135,684,254	100.0	138,401,394	100.0	2,717,139	2.0

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が66,090,097千円（47.8%）で最も多く、次いで国庫支出金が17,468,258千円（12.6%）、地方交付税が14,671,417千円（10.6%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、繰入金3,829,231千円（59.7%）、市税423,133千円（0.6%）、地方消費税交付金333,175千円（7.1%）および県支出金290,843千円（4.5%）であり、増加した主なものは、市債3,825,977千円（54.1%）、国庫支出金2,659,609千円（18.0%）、繰越金825,653千円（36.8%）および諸収入287,683千円（10.3%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、市債（2.7ポイント）、国庫支出金（1.7ポイント）および繰越金（0.5ポイント）であり、下がった主なものは、繰入金（2.8ポイント）および市税（1.2ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			19年度	20年度
市 民 税	33,903,467	51.0	33,258,746	50.3	△ 644,721	△ 1.9	95.1	95.0
固 定 資 産 税	27,323,048	41.1	27,640,498	41.8	317,450	1.2	90.9	91.1
軽自動車税	700,371	1.1	726,048	1.1	25,676	3.7	89.4	89.8
市たばこ税	2,880,913	4.3	2,688,971	4.1	△ 191,943	△ 6.7	100.0	100.0
入 湯 税	12,654	0.0	10,758	0.0	△ 1,896	△ 15.0	86.4	84.7
事 業 所 税	1,692,777	2.5	1,765,076	2.7	72,299	4.3	98.0	98.1
合 計	66,513,230	100.0	66,090,097	100.0	△ 423,133	△ 0.6	93.5	93.5

決算額は、66,090,097千円で、歳入決算総額に占める比率は、47.8%である。

また、決算額を前年度に比べると423,133千円（0.6%）減少している。これは、主に法人市民税が1,061,802千円減少したことによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、93.5%で、前年度と同じである。このうち、現年課税分は、98.1%で、前年度と同じであり、滞納繰越分は、20.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			19年度	20年度	
不納欠損額	市 民 税	131,091	32.9	148,205	34.7	17,114	13.1	0.4	0.4
	固定資産税	252,022	63.3	257,590	60.3	5,568	2.2	0.8	0.8
	軽自動車税	8,482	2.1	8,724	2.0	242	2.8	1.1	1.1
	特別土地 保有税	123	0.0	—	—	△ 123	△ 100.0	13.2	—
	事業所税	6,425	1.6	12,595	2.9	6,170	96.0	0.4	0.7
	計	398,143	100.0	427,114	100.0	28,972	7.3	0.6	0.6
収入未済額	市 民 税	1,599,113	38.1	1,618,195	39.0	19,083	1.2	4.5	4.6
	固定資産税	2,492,047	59.4	2,430,952	58.6	△ 61,096	△ 2.5	8.3	8.0
	軽自動車税	74,794	1.8	73,709	1.8	△ 1,085	△ 1.5	9.5	9.1
	市たばこ税	22	0.0	22	0.0	—	—	0.0	0.0
	特別土地 保有税	806	0.0	806	0.0	—	—	86.8	100.0
	入湯税	1,987	0.0	1,940	0.0	△ 47	△ 2.4	13.6	15.3
	事業所税	28,665	0.7	20,793	0.5	△ 7,871	△ 27.5	1.7	1.2
計	4,197,434	100.0	4,146,417	100.0	△ 51,016	△ 1.2	5.9	5.9	

不納欠損額は、427,114千円で、前年度に比べ28,972千円（7.3%）増加している。これは、市民税が17,114千円（13.1%）、事業所税が6,170千円（96.0%）および固定資産税が5,568千円（2.2%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.6%で、前年度と同じである。

収入未済額は、4,146,417千円で、前年度に比べ51,016千円（1.2%）減少している。これは、市民税が19,083千円（1.2%）増加したが、固定資産税が61,096千円（2.5%）および事業所税が7,871千円（27.5%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、5.9%で、前年度と同じである。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,324,241千円で、決算総額に占める比率は、1.0%である。これは、前年度に比べると57,576千円（4.2%）減少している。

これは、地方道路譲与税が31,643千円および自動車重量譲与税が23,668千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、414,567千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると5,634千円（1.3%）減少している。

これは、県に納入された県民税利子割が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、149,197千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると223,542千円（60.0%）減少している。

これは、県に納入された県民税配当割が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、55,304千円で、前年度に比べると161,195千円（74.5%）減少している。

これは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,388,025千円で、決算総額に占める比率は、3.2%である。これは、前年度に比べると333,175千円（7.1%）減少している。

これは、消費税収入額が減少したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、41,893千円で、前年度に比べ3,636千円（8.0%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、623,842千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると31,751千円（4.8%）減少している。

これは、自動車取得税収入額の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、1,044千円で、前年度に比べ27千円（2.5%）減少している。

これは、国から自衛隊の演習場等の固定資産が所在する市町村に対し交付される助成交付金の対象資産の資産価格が減少したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、798,069千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると286,936千円（56.1%）増加している。

(サ) 地方交付税

決算額は、14,671,417千円で、決算総額に占める比率は、10.6%である。これは、前年度に比べると280,622千円（2.0%）増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、124,410千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると13,508千円（9.8%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,441,096千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると52,117千円（2.2%）増加している。

これは、市立保育所入所者負担金が17,083千円減少したが、私立保育所入所者負担金が53,146千円、道路掘削復旧費負担金が20,266千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、5,626千円で、この内訳は、老人保護施設入所者負担金2,276千円、市立保育所入所者負担金1,734千円、私立保育所入所者負担金1,521千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金60千円および知的障害者更生援護施設入所者負担金34千円である。

収入未済額は、78,710千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金33,917千円、私立保育所入所者負担金30,629千円、老人保護施設入所者負担金11,397千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金1,913千円および知的障害者更生援護施設入所者負担金854千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,697,300千円で、決算総額に占める比率は、2.7%である。これは、前年度に比べると22,865千円（0.6%）減少している。

これは、文化芸術ホール等使用料が16,200千円増加したが、一般廃棄物処理手数料が13,766千円、西部クリーンセンター焼却処理手数料が13,524千円および六ツ目公園墓園使用料が7,800千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、1,650千円で、この内訳は、市営住宅使用料1,559千円、平和公園墓園清掃手数料84千円および道路占用料6千円である。

収入未済額は、203,278千円で、この内訳は、市営住宅使用料194,331千円、市営住宅駐車場使用料4,167千円、平和公園墓園清掃手数料2,121千円、道路占用料1,180千円、港湾施設使用料426千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料394千円、漁港施設使用料221千円、一般廃棄物処理手数料190千円、法定外水路占用料119千円、幼稚園授業料99千円、屋外広告物許可申請等手数料27千円および法定外公共物使用料3千円である。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、17,468,258千円で、決算総額に占める比率は、12.6%である。これは、前年度に比べると2,659,609千円（18.0%）増加している。

これは、高松海岸線街路事業費補助金が264,750千円および老人保健事業費負担金が220,655千円減少したが、小学校に係る新設統合第一小・中学校建設事業費補助金が557,782千円、中学校に係る新設統合第一小・中学校建設事業費補助金が456,281千円、小学校に係る校舎整備費補助金が291,789千円、学校給食センター建設事業費補助金が255,308千円、新設統合第二小学校建設事業費補助金が178,498千円および地域活性化・生活対策臨時交付金が150,000千円増加したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、6,186,301千円で、決算総額に占める比率は、4.5%である。これは、前年度に比べると290,843千円（4.5%）減少している。

これは、後期高齢者医療事業特別会計繰出金負担金が518,902千円増加したが、国民健康保険事業特別会計繰出金負担金が231,789千円、老人保健事業費負担金が192,432千円、道路新設改良事業費補助金が153,429千円および参議院議員選挙費委託金が105,479千円減少したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、275,537千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると125,854千円（31.4%）減少している。

これは、健康福祉総務課所管用地売払収入が73,000千円増加したが、財産活用課所管用地売払収入が130,862千円および高松海岸線街路用地売払収入が58,190千円減少したことなどによるものである。

(ツ) 寄附金

決算額は、21,830千円で、前年度に比べると20,514千円（1,558.1%）増加している。

これは、減量・資源化推進費寄附金が1,000千円減少したが、コミュニティセンター管理運営費寄附金が11,252千円、防火水槽整備事業費寄附金が5,600千円、ふるさと高松応援寄附金が3,695千円および環境保全費寄附金が1,000千円増加したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、2,585,659千円で、決算総額に占める比率は、1.9%である。これは、前年度に比べると3,829,231千円（59.7%）減少している。

これは、土地開発基金繰入金が540,000千円、消防施設整備基金繰入金が27,334千円および老人保健事業特別会計繰入金が22,870千円増加したが、水道事業会計借入金が2,000,000千円、財政調整基金繰入金が1,900,000千円および建設事業基金繰入金が520,000千円減少したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、3,067,923千円で、決算総額に占める比率は、2.2%である。これは、前年度に比べると825,653千円（36.8%）増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）5,067,923千円から財政調整基金積立額2,000,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,555,812千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、3,083,207千円で、決算総額に占める比率は、2.2%である。これは、前年度に比べると287,683千円（10.3%）増加している。

これは、職員手当等返還金過年度収入が64,507千円減少したが、競輪事業収入が250,000千円、後期高齢者医療健康診査委託料収入が114,883千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、11,845千円で、これは、生活保護扶助費返還金である。

収入未済額は、759,386千円で、この内訳は、住宅新築資金等貸付事業費元利収入284,068

千円，生活保護扶助費返還金255,378千円，災害援護費貸付金元利収入141,318千円，介護給付費等返還金42,422千円および介護給付費等返還加算金17,034千円などである。

(二) 市債

決算額は，10,892,177千円で，決算総額に占める比率は，7.9%である。これは，前年度に比べると3,825,977千円（54.1%）増加している。

これは，臨時財政対策債が211,823千円および東部運動公園（仮称）整備事業債が208,200千円減少したが，小学校に係る新設統合第一小・中学校建設事業債が822,900千円，中学校に係る新設統合第一小・中学校建設事業債が683,400千円，学校給食センター建設事業債が522,200千円および市民税減収補てん債が300,000千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	841,875	824,657	—	17,218
2 総 務 費	22,757,277	14,485,430	7,923,667	348,180
3 民 生 費	47,807,922	45,825,548	344,567	1,637,807
4 衛 生 費	12,400,824	11,902,608	181,791	316,425
5 労 働 費	299,061	289,878	—	9,183
6 農 林 水 産 業 費	2,408,651	2,215,707	128,840	64,104
7 商 工 費	1,547,645	1,419,017	31,827	96,801
8 土 木 費	17,233,778	13,358,967	3,555,868	318,943
9 消 防 費	5,431,458	4,952,768	420,333	58,357
10 教 育 費	23,132,528	19,836,382	2,694,601	601,545
11 公 債 費	18,515,429	18,493,238	—	22,191
12 諸 支 出 金	31,448	31,448	—	0
13 予 備 費	90,202	—	—	90,202
20 年 度 合 計	152,498,098	133,635,646	15,281,494	3,580,958
19 年 度 合 計	140,160,770	130,616,331	6,413,350	3,131,089
増 減 額	12,337,328	3,019,314	8,868,144	449,870

支出済額は、133,635,646千円で、前年度に比べ3,019,314千円(2.3%)増加している。また、予算現額に対する執行率は、87.6%となっており、前年度に比べ5.6ポイント下がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、15,281,494千円で、前年度に比べ8,868,144千円(138.3%)増加している。

不用額は、3,580,958千円で、前年度に比べ449,870千円(14.4%)増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	818,980	0.6	824,657	0.6	5,677	0.7
2 総 務 費	15,402,444	11.8	14,485,430	10.8	△ 917,014	△ 6.0
3 民 生 費	44,623,110	34.2	45,825,548	34.3	1,202,438	2.7
4 衛 生 費	12,623,216	9.7	11,902,608	8.9	△ 720,608	△ 5.7
5 労 働 費	301,161	0.2	289,878	0.2	△ 11,283	△ 3.7
6 農 林 水 産 業 費	2,276,803	1.7	2,215,707	1.7	△ 61,096	△ 2.7
7 商 工 費	1,517,508	1.2	1,419,017	1.1	△ 98,492	△ 6.5
8 土 木 費	14,307,970	11.0	13,358,967	10.0	△ 949,004	△ 6.6
9 消 防 費	5,067,752	3.9	4,952,768	3.7	△ 114,985	△ 2.3
10 教 育 費	12,827,034	9.8	19,836,382	14.8	7,009,348	54.6
11 公 債 費	18,850,353	14.4	18,493,238	13.8	△ 357,115	△ 1.9
12 諸 支 出 金	2,000,000	1.5	31,448	0.0	△ 1,968,552	△ 98.4
合 計	130,616,331	100.0	133,635,646	100.0	3,019,314	2.3

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が45,825,548千円（34.3%）で最も多く、次いで教育費が19,836,382千円（14.8%）、公債費が18,493,238千円（13.8%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、教育費7,009,348千円（54.6%）および民生費1,202,438千円（2.7%）である。一方、減少した主なものは、諸支出金1,968,552千円（98.4%）および土木費949,004千円（6.6%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、教育費（5.0ポイント）である。一方、下がった主なものは、諸支出金（1.5ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	31,951,803	24.5	29,976,793	22.4	△ 1,975,010	△ 6.2
	扶 助 費	26,131,869	20.0	27,073,939	20.3	942,070	3.6
	公 債 費	18,847,498	14.4	18,493,196	13.8	△ 354,302	△ 1.9
	計	76,931,171	58.9	75,543,928	56.5	△ 1,387,243	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	11,117,372	8.5	17,392,282	13.0	6,274,910	56.4
	補助事業費	4,399,570	3.4	10,712,371	8.0	6,312,801	143.5
	単独事業費	6,049,865	4.6	5,894,025	4.4	△ 155,841	△ 2.6
	県営事業負担金	667,937	0.5	785,887	0.6	177,950	17.7
	災害復旧事業費	821	0.0	—	—	△ 821	△100.0
計	11,118,193	8.5	17,392,282	13.0	6,274,089	56.4	
その他の経費	物 件 費	14,972,409	11.5	14,345,878	10.7	△ 626,531	△ 4.2
	維持補修費	1,517,350	1.2	1,493,457	1.1	△ 23,893	△ 1.6
	補助費等	6,760,934	5.2	9,506,864	7.1	2,745,929	40.6
	積 立 金	97,541	0.1	959,706	0.7	862,164	883.9
	投資及び出資金	70,829	0.1	88,697	0.1	17,868	25.2
	貸 付 金	2,599,775	2.0	528,883	0.4	△ 2,070,891	△ 79.7
	繰 出 金	16,548,130	12.7	13,775,951	10.3	△ 2,772,179	△ 16.8
計	42,566,968	32.6	40,699,435	30.5	△ 1,867,532	△ 4.4	
合 計	130,616,331	100.0	133,635,646	100.0	3,019,314	2.3	

本年度の義務的経費は、75,543,928千円（56.5%）で、前年度に比べ1,387,243千円（1.8%）減少している。これは、扶助費が942,070千円増加したが、人件費が1,975,010千円および公債費が354,302千円減少したことによるものである。

投資的経費は、17,392,282千円（13.0%）で、前年度に比べ6,274,089千円（56.4%）増加している。これは、主に普通建設事業費のうち補助事業費が6,312,801千円増加したことによるものである。

その他の経費は、40,699,435千円（30.5%）で、前年度に比べ1,867,532千円（4.4%）減少している。これは、補助費等が2,745,929千円増加したが、繰出金が2,772,179千円および貸付金が2,070,891千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、投資的経費は、4.5ポイント上がり、義務的経費は、2.4ポイントおよびその他の経費は、2.1ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	2,625	0.0	7,923,667	51.9	7,921,042	301,754.0
3 民 生 費	210,283	3.3	344,567	2.3	134,284	63.9
4 衛 生 費	176,565	2.8	181,791	1.2	5,226	3.0
6 農 林 水 産 業 費	119,902	1.9	128,840	0.8	8,938	7.5
7 商 工 費	168,802	2.6	31,827	0.2	△ 136,975	△ 81.1
8 土 木 費	1,202,686	18.8	3,555,868	23.3	2,353,182	195.7
9 消 防 費	15,150	0.2	420,333	2.8	405,183	2,674.5
10 教 育 費	4,517,337	70.4	2,694,601	17.6	△ 1,822,736	△ 40.3
合 計	6,413,350	100.0	15,281,494	100.0	8,868,144	138.3

本年度の翌年度繰越額は、15,281,494千円で、前年度に比べ8,868,144千円（138.3%）増加している。これは、教育費が1,822,736千円（40.3%）減少したが、総務費が7,921,042千円（301,754.0%）および土木費が2,353,182千円（195.7%）増加したことなどによるものである。また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、10.0%で、前年度に比べ5.4ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	28,451	0.9	17,218	0.5	△ 11,233	△ 39.5
2 総 務 費	540,556	17.3	348,180	9.7	△ 192,376	△ 35.6
3 民 生 費	977,200	31.2	1,637,807	45.7	660,607	67.6
4 衛 生 費	271,923	8.7	316,425	8.8	44,502	16.4
5 労 働 費	1,527	0.0	9,183	0.3	7,656	501.2
6 農 林 水 産 業 費	119,391	3.8	64,104	1.8	△ 55,287	△ 46.3
7 商 工 費	63,920	2.0	96,801	2.7	32,882	51.4
8 土 木 費	464,057	14.8	318,943	8.9	△ 145,113	△ 31.3
9 消 防 費	83,123	2.7	58,357	1.6	△ 24,765	△ 29.8
10 教 育 費	503,768	16.1	601,545	16.8	97,777	19.4
11 公 債 費	9,816	0.3	22,191	0.6	12,375	126.1
12 諸 支 出 金	—	—	0	0.0	0	皆増
13 予 備 費	67,357	2.2	90,202	2.5	22,845	33.9
合 計	3,131,089	100.0	3,580,958	100.0	449,870	14.4

本年度の不用額は、3,580,958千円で、前年度に比べ449,870千円（14.4%）増加している。これは、総務費が192,376千円（35.6%）および土木費が145,113千円（31.3%）減少したが、民生費が660,607千円（67.6%）、教育費が97,777千円（19.4%）および衛生費が44,502千円（16.4%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、824,657千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると5,677千円（0.7%）増加している。

これは、議会活動費が1,727千円減少したが、議員共済費が2,410千円、議会刊行物作成費が2,241千円、議員報酬が1,979千円および議会広報費が1,090千円増加したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、14,485,430千円で、決算総額に占める比率は、10.8%である。これは、前年度に比べると917,014千円（6.0%）減少している。

これは、財政調整基金積立金が527,342千円ならびに市税過年度分還付金および加算金等が382,787千円増加したが、職員退職手当が1,035,048千円、防災事務費が232,887千円、過年度収入精算返還金が144,229千円、戸籍事務電算処理システム構築費が126,000千円、防犯灯設置補助金等が116,678千円ならびに市議会議員および市長選挙費が113,379千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、9事業、7,923,667千円であり、主なものは、定額給付金給付費6,520,000千円、超高速情報通信網整備推進費936,000千円、定額給付金給付事務費250,831千円およびコミュニティセンター整備費の186,310千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、45,825,548千円で、決算総額に占める比率は、34.3%である。これは、前年度に比べると1,202,438千円（2.7%）増加している。

これは、老人保健事業特別会計繰出金が2,899,005千円減少したが、後期高齢者医療療養給付費負担金が2,732,864千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が691,870千円、児童福祉施設整備事業補助金が153,125千円、安心子ども基金積立金が150,000千円および介護保険事業特別会計繰出金が148,890千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、344,567千円であり、主なものは、子育て応援特別手当支給費270,000千円、国民健康保険事業特別会計繰出金27,699千円、保育所施設耐震化事業費24,662千円および子育て応援特別手当支給事務費の9,916千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、11,902,608千円で、決算総額に占める比率は、8.9%である。これは、前年度に比べると720,608千円（5.7%）減少している。

これは、がん対策推進事業費が252,013千円増加したが、健康診査費が872,034千円およびかわなベーススポーツセンター管理費が100,887千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、9事業、181,791千円であり、主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業助成費の91,767千円、水道事業会計出資金49,801千円、ごみ処理関連施設整備事業費17,500千円および収集車購入費9,259千円である。

(オ) 労働費

決算額は、289,878千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると11,283千円（3.7%）減少している。

これは、高松テルサ管理運営費が10,243千円および勤労者住宅融資資金貸付金が1,000千円減少したことなどによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,215,707千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると61,096千円（2.7%）減少している。

これは、庵治漁港改良事業費が63,353千円および高松漁港改良事業費が57,340千円増加したが、団体営土地改良事業補助金が84,917千円、治山事業費が48,297千円および県営土地改良事業費が40,652千円減少したことなどによるものである。

庵治漁港改良事業費57,540千円、高松漁港改良事業費の47,660千円、亀水漁港改良事業費の12,650千円、房前漁港改良事業費8,000千円および西浦漁港改良事業費2,990千円は、翌年度へ繰り越している。

(キ) 商工費

決算額は、1,419,017千円で、決算総額に占める比率は、1.1%である。これは、前年度に比べると98,492千円（6.5%）減少している。

これは、高松城天守閣復元整備事業費が73,452千円増加したが、道の駅源平の里むれ地域振興施設整備事業費が114,648千円、商店街共同施設事業費が28,907千円、観光施設整備費が10,655千円、中心市街地活性化対策事業費が10,461千円および中小企業融資対策資金貸付事業費が9,877千円減少したことなどによるものである。

商店街共同施設事業費24,237千円および中央商店街空き店舗活用対策費7,590千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 土木費

決算額は、13,358,967千円で、決算総額に占める比率は、10.0%である。これは、前年度に比べると949,004千円（6.6%）減少している。

これは、県施行港湾建設事業地元負担金が180,386千円増加したが、高松海岸線街路事業費が560,467千円、太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金が268,239千円、竜王山公園（仮称）整備事業費が155,911千円、女木港改良事業費が103,900千円および塩江町檀橋谷線整備事業費が99,865千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、29事業、3,555,868千円であり、主なものは、丸亀町商店街再開
発事業費2,096,355千円、東部運動公園整備事業費の256,178千円、県施行港湾建設事業地元
負担金の207,032千円、檀橋谷線整備事業費160,900千円、さくら団地住宅建設事業費
153,627千円および県施行街路事業地元負担金の118,393千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、4,952,768千円で、決算総額に占める比率は、3.7%である。これは、前年度に
比べると114,985千円（2.3%）減少している。

これは、南消防署整備事業費が107,859千円増加したが、職員給与費が180,716千円およ
び消防緊急情報システム整備事業費が68,899千円減少したことなどによるものである。

南消防署整備事業費の406,633千円、女木分団西浦消防屯所整備事業費の12,758千円およ
び救急救助活動費942千円は、翌年度へ繰り越している。

(コ) 教 育 費

決算額は、19,836,382千円で、決算総額に占める比率は、14.8%である。これは、前年
度に比べると7,009,348千円（54.6%）増加している。

これは、職員退職手当が329,540千円減少したが、小学校に係る新設統合第一小・中学校
建設事業費が1,688,357千円、中学校に係る新設統合第一小・中学校建設事業費が1,397,961
千円、学校給食センター建設事業費が985,090千円、小学校に係る校舎整備費が819,306千
円および新設統合第二小学校建設事業費が499,628千円増加したことなどによるものであ
る。

翌年度への繰越事業は、14事業、2,694,601千円であり、主なものは、新設統合第二小学
校建設事業費1,320,145千円、小学校施設耐震化事業費494,420千円、多肥小学校用地取得
事業費243,100千円および中学校施設耐震化事業費213,330千円である。

(サ) 公 債 費

決算額は、18,493,238千円で、決算総額に占める比率は、13.8%である。これは、前年
度に比べると357,115千円（1.9%）減少している。

これは、一時借入金利子が437千円増加したが、市債利子が283,328千円、元金償還金が
71,412千円および公募公債発行手数料が2,813千円減少したことによるものである。

(シ) 諸 支 出 金

決算額は、31,448千円で、前年度に比べると1,968,552千円（98.4%）減少している。

これは、水道事業会計借入金償還金が31,448千円増加したが、高松市土地開発公社事業
資金貸付金が2,000,000千円減少したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか14の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	42,409,979	43,491,710	41,440,075	511,010	1,540,625
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	145,739	137,817	137,817	—	—
老人保健事業	3,943,337	3,658,321	3,657,684	—	637
後期高齢者医療事業	4,830,106	4,439,223	4,412,120	—	27,103
介護保険事業	26,229,441	26,341,346	26,197,829	35,608	107,909
特別養護老人ホーム事業	192,453	302,535	302,535	—	—
母子寡婦福祉 資金貸付事業	174,182	301,699	187,639	—	114,060
食肉センター事業	501,261	500,469	500,469	—	—
競 輪 事 業	21,813,860	22,294,890	22,294,890	—	—
中央卸売市場事業	437,484	434,186	433,390	—	796
中小企業勤労者 福祉共済事業	299,655	294,816	294,816	—	—
農業集落排水事業	12,747	12,347	12,347	—	—
太田第2土地 区画整理事業	1,961,605	1,954,255	1,954,209	—	46
駐 車 場 事 業	677,857	677,800	677,800	—	—
下 水 道 事 業	22,722,738	20,339,748	20,236,222	12,244	91,283
20 年 度 合 計	126,352,444	125,181,160	122,739,840	558,862	1,882,458
19 年 度 合 計	148,408,434	147,863,892	145,414,743	506,745	1,942,404
増 減 額	△22,055,990	△22,682,731	△22,674,903	52,117	△ 59,945

調定額は、125,181,160千円で、予算現額に対する調定率は、99.1%であり、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。調定額は、前年度に比べ22,682,731千円（15.3%）減少している。

収入済額は、122,739,840千円で、調定額に対する収入率は、98.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。収入済額は、前年度に比べ22,674,903千円（15.6%）減少している。

不納欠損額は、558,862千円で、前年度に比べ52,117千円（10.3%）増加している。

収入未済額は、1,882,458千円で、前年度に比べ59,945千円（3.1%）減少している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	42,409,979	40,675,087	27,699	1,707,193
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	145,739	137,817	—	7,922
老人保健事業	3,943,337	3,548,304	—	395,033
後期高齢者医療事業	4,830,106	4,396,760	6,195	427,151
介護保険事業	26,229,441	25,872,919	4,904	351,618
特別養護老人ホーム事業	192,453	188,234	—	4,219
母子寡婦福祉 資金貸付事業	174,182	119,607	—	54,575
食肉センター事業	501,261	500,469	—	792
競 輪 事 業	21,813,860	21,260,759	—	553,101
中央卸売市場事業	437,484	433,390	—	4,094
中小企業勤労者 福祉共済事業	299,655	292,690	—	6,965
農業集落排水事業	12,747	12,347	—	400
太田第2土地 区画整理事業	1,961,605	1,954,209	—	7,396
駐 車 場 事 業	677,857	677,800	—	57
下 水 道 事 業	22,722,738	20,236,222	2,411,757	74,759
20 年 度 合 計	126,352,444	120,306,614	2,450,555	3,595,275
19 年 度 合 計	148,408,434	142,515,288	3,089,840	2,803,306
増 減 額	△ 22,055,990	△ 22,208,674	△ 639,285	791,969

支出済額は、120,306,614千円で、予算現額に対する執行率は、95.2%であり、前年度に比べ0.8ポイント下がっている。支出済額は、前年度に比べ22,208,674千円（15.6%）減少している。

翌年度繰越額は、2,450,555千円で、前年度に比べ639,285千円（20.7%）減少している。

不用額は、3,595,275千円で、前年度に比べ791,969千円（28.3%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	43,060,486	41,404,759	△ 1,655,727	△ 3.8
B 歳 出 決 算 額	41,859,636	40,639,771	△ 1,219,864	△ 2.9
C 形 式 収 支 (A - B)	1,200,850	764,988	△ 435,862	△ 36.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	1,200,850	764,988	△ 435,862	△ 36.3
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 644,035	△ 435,862	208,173	32.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	11,522,523	8,620,637	△ 2,901,885	△ 25.2
国 民 健 康 保 険 税	39,929	22,535	△ 17,394	△ 43.6
使 用 料 及 び 手 数 料	7,294	6,428	△ 867	△ 11.9
国 庫 支 出 金	10,026,481	9,357,495	△ 668,986	△ 6.7
県 支 出 金	1,607,605	1,492,930	△ 114,675	△ 7.1
療 養 給 付 費 等 交 付 金	9,868,572	3,249,843	△ 6,618,729	△ 67.1
前 期 高 齢 者 交 付 金	—	9,083,216	9,083,216	皆増
共 同 事 業 交 付 金	4,178,503	5,099,273	920,770	22.0
財 産 収 入	785	881	96	12.2
繰 入 金	3,873,435	3,168,934	△ 704,501	△ 18.2
繰 越 金	1,844,885	1,200,850	△ 644,035	△ 34.9
諸 収 入	90,472	101,736	11,263	12.4
計	43,060,486	41,404,759	△ 1,655,727	△ 3.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	674,990	619,809	△ 55,182	△ 8.2
保 険 給 付 費	27,353,810	27,936,440	582,630	2.1
老 人 保 健 拠 出 金	7,169,933	1,222,073	△ 5,947,860	△ 83.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	3,859,410	3,859,410	皆増
介 護 納 付 金	1,873,260	1,545,450	△ 327,809	△ 17.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	5,197	5,197	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	4,375,799	5,061,128	685,330	15.7
保 健 事 業 費	109,687	331,796	222,110	202.5
基 金 積 立 金	785	881	96	12.2
諸 支 出 金	301,373	57,585	△ 243,787	△ 80.9
計	41,859,636	40,639,771	△ 1,219,864	△ 2.9

ア 決算収支

歳入決算額は、41,404,759千円で、前年度に比べ1,655,727千円（3.8%）減少している。

歳出決算額は、40,639,771千円で、前年度に比べ1,219,864千円（2.9%）減少している。

形式収支および実質収支は、764,988千円で、これらは、いずれも前年度に比べ435,862千円（36.3%）減少している。

単年度収支は、435,862千円の赤字であるが、前年度に比べ208,173千円（32.3%）増加している。

イ 歳入

国民健康保険料は、8,620,637千円で、歳入の20.8%を占め、前年度に比べ2,901,885千円（25.2%）減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が1,414,464千円増加したが、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が2,351,267千円および一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が1,997,607千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、9,357,495千円で、歳入の22.6%を占め、前年度に比べ668,986千円（6.7%）減少している。これは、後期高齢者支援金等納付金負担金が1,216,248千円増加したが、老人保健医療費拠出金負担金が1,535,390千円、療養給付費負担金が230,343千円および介護納付金負担金が110,428千円減少したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、9,083,216千円で、歳入の21.9%を占め、皆増している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

共同事業交付金は、5,099,273千円で、歳入の12.3%を占め、前年度に比べ920,770千円（22.0%）増加している。これは、主に保険財政共同安定化事業交付金が820,413千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、511,010千円で、この内訳は、国民健康保険料が449,032千円および国民健康保険税が61,978千円である。

収入未済額は、1,540,625千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,337,673千円、国民健康保険税が200,556千円および諸収入が2,396千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、27,936,440千円で、歳出の68.7%を占め、前年度に比べ582,630千円

(2.1%) 増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が7,651,308千円および退職被保険者等高額療養費が400,233千円減少したが、一般被保険者療養給付費が7,885,613千円および一般被保険者高額療養費が827,567千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、3,859,410千円で、歳出の9.5%を占め、皆増している。これは、社会保険診療報酬支払基金への納付額である。

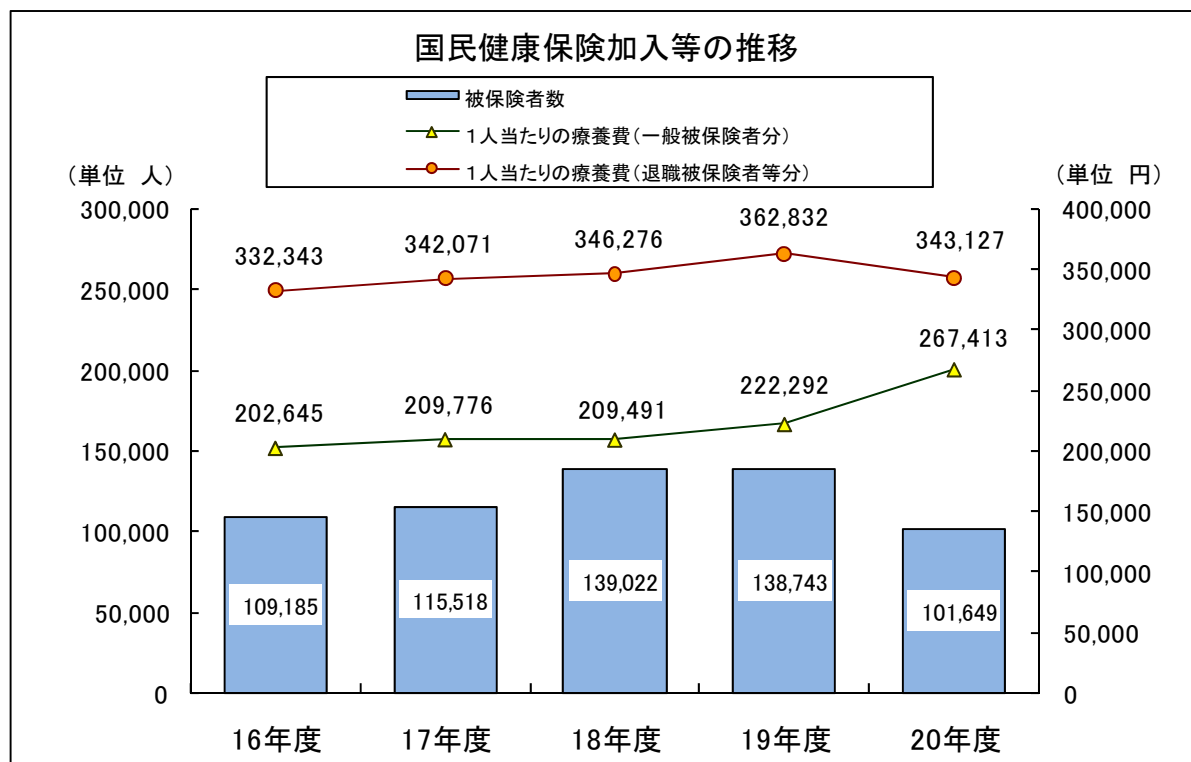
共同事業拠出金は、5,061,128千円で、歳出の12.5%を占め、前年度に比べ685,330千円(15.7%)増加している。これは、主に保険財政共同安定化事業拠出金が608,386千円増加したことによるものである。

なお、国民健康保険証交付等事務費27,699千円は、翌年度へ繰り越している。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が60,729世帯で、前年度に比べ17,729世帯（22.6%）減少している。被保険者数は、101,649人で、前年度に比べ37,094人（26.7%）減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、267千円で、前年度に比べ45千円（20.3%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、343千円で、前年度に比べ20千円（5.4%）減少している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	35,261	35,316	55	0.2
B 歳 出 決 算 額	35,261	35,316	55	0.2
C 形式収支（A－B）	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支（C－D）	—	—	—	—
F 単年度収支（E－前年度E）	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	13,800	13,050	△ 750	△ 5.4
使 用 料 及 び 手 数 料	14	9	△ 5	△ 36.4
繰 入 金	21,446	22,256	810	3.8
諸 収 入	0	0	0	200.0
計	35,261	35,316	55	0.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	28,663	29,451	788	2.7
医 業 費	6,598	5,865	△ 732	△ 11.1
計	35,261	35,316	55	0.2

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の35,316千円で、これらは、いずれも前年度に比べ55千円（0.2%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、13,050千円で、歳入の37.0%を占め、前年度に比べ750千円（5.4%）減少している。

繰入金は、22,256千円で、歳入の63.0%を占め、前年度に比べ810千円（3.8%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、29,451千円で、歳出の83.4%を占め、前年度に比べ788千円（2.7%）増加している。これは、主に施設管理費が575千円増加したことによるものである。

医業費は、5,865千円で、歳出の16.6%を占め、前年度に比べ732千円（11.1%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

(2) 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	136,588	137,817	1,228	0.9
B 歳 出 決 算 額	136,588	137,817	1,228	0.9
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	43,305	36,639	△ 6,665	△ 15.4
使 用 料 及 び 手 数 料	31,060	32,484	1,423	4.6
繰 入 金	61,661	68,034	6,373	10.3
諸 収 入	562	660	98	17.4
計	136,588	137,817	1,228	0.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	15,704	17,895	2,191	14.0
業 務 費	91,503	91,588	85	0.1
公 債 費	29,381	28,334	△ 1,047	△ 3.6
計	136,588	137,817	1,228	0.9

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の137,817千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,228千円（0.9%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、36,639千円で、歳入の26.6%を占め、前年度に比べ6,665千円（15.4%）減少している。これは、食堂収入が4,498千円および売店収入が2,147千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、68,034千円で、歳入の49.4%を占め、前年度に比べ6,373千円（10.3%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

総務費は、17,895千円で、歳出の13.0%を占め、前年度に比べ2,191千円（14.0%）増加している。これは、職員給与費が833千円減少したが、管理事務費が3,024千円増加したことによるものである。

業務費は、91,588千円で、歳出の66.5%を占め、前年度に比べ85千円（0.1%）増加している。これは、業務費が81千円減少したが、非常勤嘱託職員報酬等が166千円増加したことによるものである。

公債費は、28,334千円で、歳出の20.6%を占め、前年度に比べ1,047千円（3.6%）減少している。

(3) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	38,479,422	3,657,684	△34,821,738	△ 90.5
B 歳 出 決 算 額	38,459,290	3,548,304	△34,910,986	△ 90.8
C 形 式 収 支 (A - B)	20,132	109,379	89,247	443.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	20,132	109,379	89,247	443.3
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 17,384	89,247	106,631	613.4

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	20,841,924	1,978,535	△18,863,389	△ 90.5
国 庫 支 出 金	11,714,504	1,264,057	△10,450,447	△ 89.2
県 支 出 金	2,902,694	269,099	△ 2,633,595	△ 90.7
繰 入 金	2,899,005	—	△ 2,899,005	△ 100.0
繰 越 金	37,516	20,132	△ 17,384	△ 46.3
諸 収 入	83,780	125,861	42,081	50.2
計	38,479,422	3,657,684	△34,821,738	△ 90.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	38,421,774	3,505,302	△34,916,472	△ 90.9
諸 支 出 金	37,516	43,002	5,486	14.6
計	38,459,290	3,548,304	△34,910,986	△ 90.8

ア 決算収支

歳入決算額は、3,657,684千円で、前年度に比べ34,821,738千円（90.5%）減少している。

歳出決算額は、3,548,304千円で、前年度に比べ34,910,986千円（90.8%）減少している。

形式収支および実質収支は、109,379千円で、これらは、いずれも前年度に比べ89,247千円（443.3%）増加している。

単年度収支は、89,247千円の黒字で、前年度に比べ106,631千円（613.4%）増加している。

イ 歳入

支払基金交付金は、1,978,535千円で、歳入の54.1%を占め、前年度に比べ18,863,389千円（90.5%）減少している。これは、主に医療費交付金が18,739,043千円減少したことによるものである。

国庫支出金は、1,264,057千円で、歳入の34.6%を占め、前年度に比べ10,450,447千円（89.2%）減少している。これは、医療費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額は、637千円で、この内訳は、返納金464千円および加算金173千円である。

ウ 歳出

医療諸費は、3,505,302千円で、歳出の98.8%を占め、前年度に比べ34,916,472千円（90.9%）減少している。これは、医療給付費が33,895,190千円および医療費支給費が898,747千円減少したことなどによるものである。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円

予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 D (B - C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実 質 収 支 F (D - E)
4,830,106	4,412,120	4,396,760	15,360	—	15,360

歳 入

単位 千円・%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額 C	執 行 率 C —×100 A	収 入 率 C —×100 B		
後期高齢者医療保険料	3,847,974	3,597,016	3,569,913	92.8	99.2	—	27,103
使用料及び手数料	1,617	987	987	61.0	100.0	—	—
国庫支出金	6,195	—	—	—	—	—	—
繰入金	973,598	837,051	837,051	86.0	100.0	—	—
諸収入	722	4,170	4,170	577.5	100.0	—	—
計	4,830,106	4,439,223	4,412,120	91.3	99.4	—	27,103

歳 出

単位 千円・%

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額			翌年度 繰越額 C	不 用 額	
		金 額 B	執 行 率 B —×100 A	金 額 D		予 算 現 額 に 対 する 比 率 D —×100 A	
総 務 費	192,959	149,946	77.7	6,195	36,818	19.1	
後期高齢者医療広域連合納付金	4,637,146	4,246,814	91.6	—	390,332	8.4	
諸 支 出 金	1	—	—	—	1	100.0	
計	4,830,106	4,396,760	91.0	6,195	427,151	8.8	

ア 決算収支

本年度に設置された後期高齢者医療事業特別会計は、予算現額4,830,106千円に対して、歳入決算額は、4,412,120千円、歳出決算額は、4,396,760千円であり、形式収支および実質収支は、15,360千円の黒字となっている。

イ 歳入

収入済額は、4,412,120千円で、予算現額に対する執行率は、91.3%である。また、調定額に対する収入率は、99.4%である。

収入済額（構成比率）を款別にみると、後期高齢者医療保険料が3,569,913千円（80.9%）で、次いで繰入金837,051千円（19.0%）となっている。

収入未済額は、27,103千円で、これは、後期高齢者医療保険料の現年分である。

ウ 歳出

支出済額は、4,396,760千円で、予算現額に対する執行率は、91.0%である。また、不用額は、427,151千円で、予算現額に対する比率は、8.8%である。

支出済額（構成比率）を款別にみると、後期高齢者医療広域連合納付金が4,246,814千円（96.6%）で、次いで総務費が149,946千円（3.4%）となっている。

なお、保険料賦課徴収事務費6,195千円は、翌年度へ繰り越している。

(5) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	24,474,392	25,927,652	1,453,260	5.9
B 歳 出 決 算 額	24,144,867	25,602,742	1,457,875	6.0
C 形 式 収 支 (A - B)	329,525	324,910	△ 4,615	△ 1.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	329,525	324,910	△ 4,615	△ 1.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 262,972	△ 4,615	258,357	98.2

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	4,189,130	4,272,541	83,411	2.0
支 払 基 金 交 付 金	7,223,888	7,695,241	471,353	6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	11,589	10,478	△ 1,111	△ 9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,385	941	△ 444	△ 32.1
国 庫 支 出 金	5,501,391	6,170,091	668,700	12.2
県 支 出 金	3,460,238	3,646,148	185,910	5.4
財 産 収 入	3,613	2,841	△ 772	△ 21.4
繰 入 金	3,487,336	3,796,678	309,343	8.9
繰 越 金	592,497	329,525	△ 262,972	△ 44.4
諸 収 入	3,326	3,167	△ 159	△ 4.8
計	24,474,392	25,927,652	1,453,260	5.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	532,888	549,096	16,208	3.0
保 險 給 付 費	23,109,716	24,304,900	1,195,184	5.2
地 域 支 援 事 業 費	342,657	489,000	146,343	42.7
基 金 積 立 金	3,613	222,909	219,296	6,070.2
諸 支 出 金	155,994	36,837	△ 119,157	△ 76.4
計	24,144,867	25,602,742	1,457,875	6.0

ア 決算収支

歳入決算額は、25,927,652千円で、前年度に比べ1,453,260千円（5.9%）増加している。
 歳出決算額は、25,602,742千円で、前年度に比べ1,457,875千円（6.0%）増加している。
 形式収支および実質収支は、324,910千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,615千円（1.4%）減少している。

単年度収支は、4,615千円の赤字であるが、前年度に比べ258,357千円（98.2%）増加している。

イ 歳入

保険料は、4,272,541千円で、歳入の16.5%を占め、前年度に比べ83,411千円（2.0%）増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が82,355千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、7,695,241千円で、歳入の29.7%を占め、前年度に比べ471,353千円（6.5%）増加している。

国庫支出金は、6,170,091千円で、歳入の23.8%を占め、前年度に比べ668,700千円（12.2%）増加している。これは、介護給付費負担金が290,184千円および介護従事者処遇改善臨時特例交付金が220,068千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、3,796,678千円で、歳入の14.6%を占め、前年度に比べ309,343千円（8.9%）増加している。これは、介護給付費繰入金が148,890千円および介護保険事業財政調整基金繰入金が133,477千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、35,608千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、107,909千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分が57,892千円、滞納繰越分が45,239千円、返納金が2,880千円、加算金が1,152千円および雑入が746千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、24,304,900千円で、歳出の94.9%を占め、前年度に比べ1,195,184千円（5.2%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が738,388千円および地域密着型サービス等給付費が275,867千円増加したことなどによるものである。

なお、介護保険給付事務費4,904千円は、翌年度へ繰り越している。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
延 認 定 件 数	16,897	14,534	19,519	19,583	20,537
年度末実人員 A	12,473	16,633	17,105	17,753	18,418
事業計画人員 B	11,287	14,234	16,804	17,090	17,336
A/B	110.5	116.9	101.8	103.9	106.2

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
利用者数	居宅サービス利用者	7,898	9,375	10,813	11,105	11,679
	施設サービス利用者	2,005	2,301	2,702	2,744	2,765
	地域密着型サービス利用者	—	—	882	1,059	1,185
	計	9,903	11,676	14,397	14,908	15,629
給付額	居宅サービス利用者	693,308	839,206	883,751	940,576	1,005,722
	施設サービス利用者	605,298	666,184	670,892	681,475	685,955
	地域密着型サービス利用者	—	—	176,932	210,505	233,494
	計	1,298,606	1,505,390	1,731,575	1,832,556	1,925,172
給一人付当額	居宅サービス利用者	88	90	82	85	86
	施設サービス利用者	302	290	248	248	248
	地域密着型サービス利用者	—	—	201	199	197
	平均	131	129	120	123	123

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	235,444	270,177	34,733	14.8
B 歳 出 決 算 額	235,444	270,177	34,733	14.8
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	107,800	131,432	23,632	21.9
繰 入 金	127,617	138,742	11,126	8.7
諸 収 入	27	3	△ 24	△ 88.4
計	235,444	270,177	34,733	14.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	235,444	270,177	34,733	14.8
計	235,444	270,177	34,733	14.8

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の270,177千円で、これらは、いずれも前年度に比べ34,733千円（14.8%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、131,432千円で、歳入の48.6%を占め、前年度に比べ23,632千円（21.9%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

繰入金は、138,742千円で、歳入の51.4%を占め、前年度に比べ11,126千円（8.7%）増加している。これは、介護予防支援事業繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、270,177千円で、前年度に比べ34,733千円（14.8%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	307,547	302,535	△ 5,012	△ 1.6
B 歳 出 決 算 額	191,905	188,234	△ 3,671	△ 1.9
C 形 式 収 支 (A - B)	115,642	114,301	△ 1,341	△ 1.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	115,642	114,301	△ 1,341	△ 1.2
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 2,130	△ 1,341	789	37.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 収 入	189,775	186,892	△ 2,882	△ 1.5
繰 越 金	117,773	115,642	△ 2,130	△ 1.8
計	307,547	302,535	△ 5,012	△ 1.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	144,906	152,285	7,379	5.1
事 業 費	46,999	35,949	△ 11,050	△ 23.5
計	191,905	188,234	△ 3,671	△ 1.9

ア 決算収支

歳入決算額は、302,535千円で、前年度に比べ5,012千円（1.6%）減少している。

歳出決算額は、188,234千円で、前年度に比べ3,671千円（1.9%）減少している。

形式収支および実質収支は、114,301千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,341千円（1.2%）減少している。

単年度収支は、1,341千円の赤字であるが、前年度に比べ789千円（37.0%）増加している。

イ 歳入

介護サービス収入は、186,892千円で、歳入の61.8%を占め、前年度に比べ2,882千円（1.5%）減少している。これは、居宅サービス費収入が4,616千円増加したが、施設介護サービス費収入が5,372千円、自己負担金収入が1,200千円および短期入所生活介護費収入が926千円減少したことによるものである。

繰越金は、115,642千円で、歳入の38.2%を占め、前年度に比べ2,130千円（1.8%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、152,285千円で、歳出の80.9%を占め、前年度に比べ7,379千円（5.1%）増加している。これは、職員給与費が5,828千円減少したが、介護サービス事業事務費が13,207千円増加したことによるものである。

事業費は、35,949千円で、歳出の19.1%を占め、前年度に比べ11,050千円（23.5%）減少している。これは、居宅サービス事業費が7,974千円および施設介護サービス事業費が3,076千円減少したことによるものである。

(7) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	139,451	187,639	48,188	34.6
B 歳 出 決 算 額	134,270	119,607	△ 14,663	△ 10.9
C 形 式 収 支 (A - B)	5,181	68,032	62,851	1,213.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	5,181	68,032	62,851	1,213.0
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 314	62,851	63,164	20,134.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	29,858	43,548	13,690	45.9
繰 越 金	5,495	5,181	△ 314	△ 5.7
諸 収 入	49,098	56,910	7,812	15.9
市 債	55,000	82,000	27,000	49.1
計	139,451	187,639	48,188	34.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	134,270	119,607	△ 14,663	△ 10.9
計	134,270	119,607	△ 14,663	△ 10.9

ア 決算収支

歳入決算額は、187,639千円で、前年度に比べ48,188千円（34.6%）増加している。

歳出決算額は、119,607千円で、前年度に比べ14,663千円（10.9%）減少している。

形式収支および実質収支は、68,032千円で、これらは、いずれも前年度に比べ62,851千円（1,213.0%）増加している。

単年度収支は、62,851千円の黒字で、前年度に比べ63,164千円（20,134.9%）増加している。

イ 歳入

諸収入は、56,910千円で、歳入の30.3%を占め、前年度に比べ7,812千円（15.9%）増加している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が8,029千円増加したことによるものである。

市債は、82,000千円で、歳入の43.7%を占め、前年度に比べ27,000千円（49.1%）増加している。これは、母子寡婦福祉資金貸付事業債が増加したことによるものである。

収入未済額は、114,060千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金94,747千円、寡婦福祉資金貸付金償還金16,437千円、母子福祉資金貸付金利子1,979千円、寡婦福祉資金貸付金利子891千円および違約金5千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、119,607千円で、前年度に比べ14,663千円（10.9%）減少している。これは、寡婦福祉資金貸付金が1,040千円増加したが、母子福祉資金貸付金が15,939千円減少したことなどによるものである。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
母子福祉資金貸付件数	141	172	192	221	193
母子福祉資金貸付金額	59,277	77,801	105,313	128,434	112,495

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
寡婦福祉資金貸付件数	5	4	6	4	10
寡婦福祉資金貸付金額	2,340	2,316	4,486	3,520	4,560

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
母子福祉資金貸付金償還金	68,075	74,382	82,608	88,912	94,747
母子福祉資金貸付金利子	1,922	1,922	1,962	1,970	1,979
寡婦福祉資金貸付金償還金	17,689	17,762	17,535	16,865	16,437
寡婦福祉資金貸付金利子	955	938	923	908	891
違 約 金	—	1	—	—	5
計	88,641	95,005	103,028	108,655	114,060

(8) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	467,939	500,469	32,530	7.0
B 歳 出 決 算 額	467,939	500,469	32,530	7.0
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	62,747	66,622	3,875	6.2
繰 入 金	396,488	425,194	28,706	7.2
諸 収 入	8,703	8,653	△ 51	△ 0.6
計	467,939	500,469	32,530	7.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	255,260	288,852	33,592	13.2
施 設 費	1,061	—	△ 1,061	△ 100.0
公 債 費	211,617	211,617	—	—
計	467,939	500,469	32,530	7.0

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の500,469千円で、これらは、いずれも前年度に比べ32,530千円(7.0%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、66,622千円で、歳入の13.3%を占め、前年度に比べ3,875千円（6.2%）増加している。これは、冷蔵庫使用料が1,931千円、と室使用料が1,886千円および事務所等使用料が59千円増加したことによるものである。

繰入金は、425,194千円で、歳入の85.0%を占め、前年度に比べ28,706千円（7.2%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、8,653千円で、歳入の1.7%を占め、前年度に比べ51千円（0.6%）減少している。これは、主に電気および水道料等納付金が50千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、288,852千円で、歳出の57.7%を占め、前年度に比べ33,592千円（13.2%）増加している。これは、管理運営業務に係る業務運営等委託費が3,056千円減少したが、施設管理費が36,648千円増加したことによるものである。

施設費は、皆無で、前年度に比べ1,061千円減少している。これは、市道用地購入に係る食肉センター関連施設整備事業費が減少したことによるものである。

公債費は、211,617千円で、歳出の42.3%を占め、前年度と同額である。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
開 場 日 数	250	247	248	247	248
処 理 頭 数	11,193	10,243	10,412	11,284	11,876
稼 働 率	89.5	82.9	84.0	91.4	95.8

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(9) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	15,385,280	22,294,890	6,909,610	44.9
B 歳 出 決 算 額	14,542,533	21,260,759	6,718,227	46.2
C 形 式 収 支 (A - B)	842,747	1,034,130	191,384	22.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	842,747	1,034,130	191,384	22.7
F 単年度収支(E - 前年度E)	△ 23,715	191,384	215,098	907.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	14,518,818	21,452,143	6,933,325	47.8
繰 越 金	866,461	842,747	△ 23,715	△ 2.7
計	15,385,280	22,294,890	6,909,610	44.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	265,844	500,996	235,153	88.5
業 務 費	14,185,001	20,681,548	6,496,547	45.8
施 設 費	56,815	43,341	△ 13,473	△ 23.7
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	14,542,533	21,260,759	6,718,227	46.2

ア 決算収支

歳入決算額は、22,294,890千円で、前年度に比べ6,909,610千円（44.9%）増加している。

歳出決算額は、21,260,759千円で、前年度に比べ6,718,227千円（46.2%）増加している。

形式収支および実質収支は、1,034,130千円で、これらは、いずれも前年度に比べ191,384千円（22.7%）増加している。

単年度収支は、191,384千円の黒字で、前年度に比べ215,098千円（907.0%）増加している。

イ 歳入

事業収入は、21,452,143千円で、歳入の96.2%を占め、前年度に比べ6,933,325千円(47.8%)増加している。これは、競輪場外車券売場貸付料が62,481千円減少したが、車券発売収入が6,891,008千円および地方公営企業等金融機構納付金還付金過年度収入が88,215千円増加したことなどによるものである。

繰越金は、842,747千円で、歳入の3.8%を占め、前年度に比べ23,715千円(2.7%)減少している。

ウ 歳出

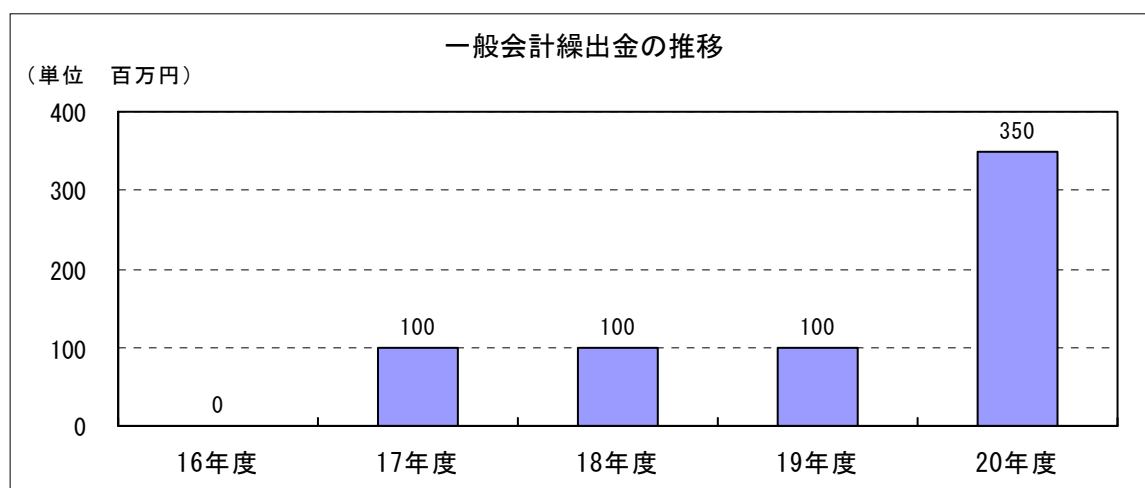
総務費は、500,996千円で、歳出の2.4%を占め、前年度に比べ235,153千円(88.5%)増加している。これは、職員給与費が12,800千円および管理事務費が2,177千円減少したが、一般会計繰出金が250,000千円増加したことなどによるものである。

業務費は、20,681,548千円で、歳出の97.3%を占め、前年度に比べ6,496,547千円(45.8%)増加している。これは、払戻金等が1,749,698千円減少したが、東西王座戦開催費の払戻金等が6,913,526千円および場外車券売場借上費等が1,094,713千円ならびに財団法人JKA(旧日本自転車振興会)交付金が259,835千円増加したことなどによるものである。

施設費は、43,341千円で、歳出の0.2%を占め、前年度に比べ13,473千円(23.7%)減少している。これは、主に施設整備費が13,320千円減少したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.2%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(10) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	406,824	433,390	26,566	6.5
B 歳 出 決 算 額	406,824	433,390	26,566	6.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	294,923	287,501	△ 7,422	△ 2.5
繰 入 金	34,995	63,183	28,187	80.5
諸 収 入	76,906	82,706	5,800	7.5
計	406,824	433,390	26,566	6.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	138,961	145,949	6,988	5.0
施 設 費	178,565	198,143	19,577	11.0
公 債 費	89,298	89,298	—	—
計	406,824	433,390	26,566	6.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の433,390千円で、これらは、いずれも前年度に比べ26,566千円(6.5%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、287,501千円で、歳入の66.3%を占め、前年度に比べ7,422千円(2.5%)減少している。これは、倉庫使用料が131千円増加したが、卸売業者等市場使用料が5,389千円、業者事務所使用料が1,077千円および関連事業者売場使用料が798千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、63,183千円で、歳入の14.6%を占め、前年度に比べ28,187千円(80.5%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、82,706千円で、歳入の19.1%を占め、前年度に比べ5,800千円(7.5%)増加している。これは、職員手当等返還金過年度収入が214千円減少したが、電気および水道料等納付金が6,019千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、796千円で、この内訳は、業者事務所使用料684千円ならびに電気および水道料等納付金112千円である。

ウ 歳出

総務費は、145,949千円で、歳出の33.7%を占め、前年度に比べ6,988千円(5.0%)増加している。これは、職員給与費が6,634千円および管理事務費が296千円増加したことなどによるものである。

施設費は、198,143千円で、歳出の45.7%を占め、前年度に比べ19,577千円(11.0%)増加している。これは、施設整備費が11,177千円、電気、ガスおよび水道料等が5,210千円ならびにごみ処理、場内清掃費が2,926千円増加したことなどによるものである。

公債費は、89,298千円で、歳出の20.6%を占め、前年度と同額である。

(11) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	298,645	294,816	△ 3,830	△ 1.3
B 歳 出 決 算 額	297,677	292,690	△ 4,987	△ 1.7
C 形 式 収 支 (A - B)	969	2,126	1,157	119.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	969	2,126	1,157	119.4
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 2,774	1,157	3,931	141.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	62,947	62,221	△ 726	△ 1.2
財 産 収 入	452	563	111	24.6
繰 入 金	141,368	140,916	△ 452	△ 0.3
繰 越 金	3,743	969	△ 2,774	△ 74.1
諸 収 入	90,135	90,147	11	0.0
計	298,645	294,816	△ 3,830	△ 1.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	207,677	202,690	△ 4,987	△ 2.4
諸 支 出 金	90,000	90,000	—	—
計	297,677	292,690	△ 4,987	△ 1.7

ア 決算収支

歳入決算額は、294,816千円で、前年度に比べ3,830千円（1.3%）減少している。

歳出決算額は、292,690千円で、前年度に比べ4,987千円（1.7%）減少している。

形式収支および実質収支は、2,126千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,157千円（119.4%）増加している。

単年度収支は、1,157千円の黒字で、前年度に比べ3,931千円（141.7%）増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、62,221千円で、歳入の21.1%を占め、前年度に比べ726千円（1.2%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

繰入金は、140,916千円で、歳入の47.8%を占め、前年度に比べ452千円（0.3%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が8,360千円増加したが、一般会計繰入金が8,812千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が105,671千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が35,245千円である。

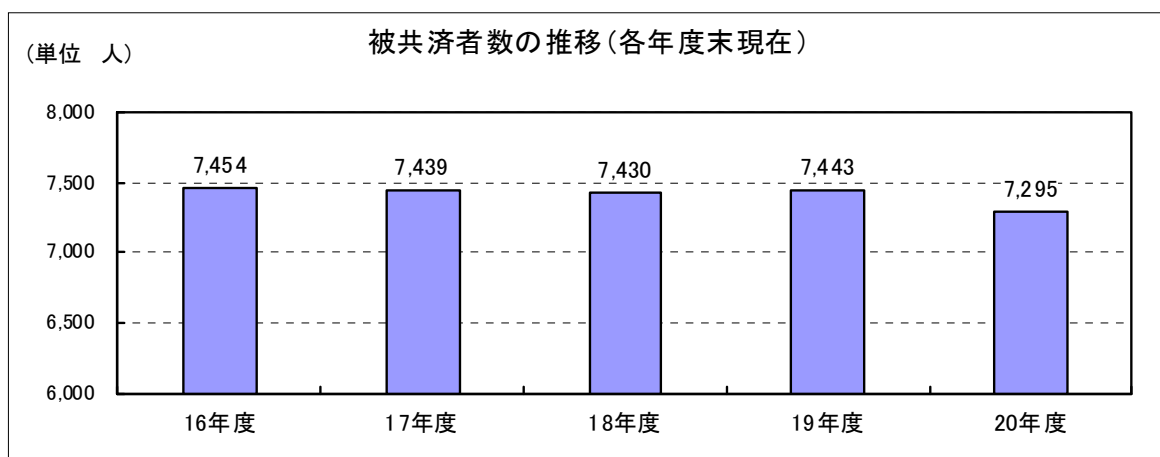
諸収入は、90,147千円で、歳入の30.6%を占めている。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、202,690千円で、歳出の69.3%を占め、前年度に比べ4,987千円（2.4%）減少している。これは、給付事業費が8,605千円および管理事務費が2,525千円増加したが、福利事業費が8,921千円および中小企業勤労者福祉共済基金積立金が7,000千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の30.7%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,295人で、前年度に比べ148人（2.0%）減少している。

貸付事業は、本年度の貸付件数が16件、貸付金額が14,553千円で、前年度に比べ、貸付件数が1件（5.9%）、貸付金額が3,751千円（20.5%）それぞれ減少している。

給付事業は、給付件数が2,369件、給付金額が48,855千円で、前年度に比べ、給付件数が162件（7.3%）および給付金額が8,605千円（21.4%）増加している。

福利事業は、旅行事業ほか5事業を実施し、延べ16,763人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ1,487人（8.1%）減少している。

(12) 農業集落排水事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	11,644	12,347	703	6.0
B 歳 出 決 算 額	11,644	12,347	703	6.0
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	2,742	2,756	14	0.5
繰 入 金	8,902	9,591	689	7.7
計	11,644	12,347	703	6.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
施 設 費	4,491	5,194	703	15.6
公 債 費	7,153	7,153	—	—
計	11,644	12,347	703	6.0

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の12,347千円で、これらは、いずれも前年度に比べ703千円（6.0%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、2,756千円で、歳入の22.3%を占め、前年度に比べ14千円（0.5%）増加している。

繰入金は、9,591千円で、歳入の77.7%を占め、前年度に比べ689千円（7.7%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

施設費は、5,194千円で、歳出の42.1%を占め、前年度に比べ703千円（15.6%）増加している。これは、施設管理費が増加したことによるものである。

公債費は、7,153千円で、歳出の57.9%を占め、前年度と同額である。

(13) 太田第2土地区画整理事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	2,566,174	1,954,209	△ 611,965	△ 23.8
B 歳 出 決 算 額	2,181,765	1,954,209	△ 227,557	△ 10.4
C 形 式 収 支 (A - B)	384,409	—	△ 384,409	△ 100.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	231,097	—	△ 231,097	△ 100.0
E 実 質 収 支 (C - D)	153,312	—	△ 153,312	△ 100.0
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 134,045	△ 153,312	△ 19,266	△ 14.4

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	1,017	1,028	12	1.1
繰 入 金	1,575,365	1,307,127	△ 268,239	△ 17.0
繰 越 金	287,357	384,409	97,052	33.8
諸 収 入	702,435	245,245	△ 457,190	△ 65.1
市 債	—	16,400	16,400	皆増
計	2,566,174	1,954,209	△ 611,965	△ 23.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
土 地 区 画 整 理 事 業 費	637,002	566,555	△ 70,447	△ 11.1
公 債 費	1,544,764	1,387,654	△ 157,110	△ 10.2
計	2,181,765	1,954,209	△ 227,557	△ 10.4

ア 決算収支

歳入決算額は、1,954,209千円で、前年度に比べ611,965千円（23.8%）減少している。

歳出決算額は、1,954,209千円で、前年度に比べ227,557千円（10.4%）減少している。

形式収支は、皆無で、前年度に比べ384,409千円（100.0%）減少している。

実質収支は、皆無で、前年度に比べ153,312千円（100.0%）減少している。

単年度収支は、153,312千円の赤字で、前年度に比べ19,266千円（14.4%）減少している。

イ 歳入

繰入金は、1,307,127千円で、歳入の66.9%を占め、前年度に比べ268,239千円（17.0%）減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

繰越金は、384,409千円で、歳入の19.7%を占め、前年度に比べ97,052千円（33.8%）増加している。

諸収入は、245,245千円で、歳入の12.5%を占め、前年度に比べ457,190千円（65.1%）減少している。これは、保留地処分金収入が455,827千円および職員手当等返還金過年度収入が1,346千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、46千円で、これは、工事前払金返還金収入である。

ウ 歳出

土地区画整理事業費は、566,555千円で、歳出の29.0%を占め、前年度に比べ70,447千円（11.1%）減少している。これは、主に工事請負費が減少したことによるものである。

公債費は、1,387,654千円で、歳出の71.0%を占め、前年度に比べ157,110千円（10.2%）減少している。

以上が太田第2土地区画整理事業特別会計の決算概要であるが、本特別会計は、高松広域都市計画事業太田第2土地区画整理事業の基盤整備事業終了に伴い、平成21年3月31日に廃止されており、換地清算事業については同年4月1日に土地区画整理換地清算事業特別会計を設置している。

(14) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	687,701	677,800	△ 9,901	△ 1.4
B 歳 出 決 算 額	687,700	677,800	△ 9,900	△ 1.4
C 形 式 収 支 (A - B)	1	-	△ 1	△ 100.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	1	-	△ 1	△ 100.0
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 1,773	△ 1	1,772	99.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	489,385	469,538	△ 19,847	△ 4.1
県 支 出 金	1,429	987	△ 441	△ 30.9
繰 入 金	195,114	207,274	12,160	6.2
繰 越 金	1,774	1	△ 1,773	△ 99.9
計	687,701	677,800	△ 9,901	△ 1.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	253,945	258,421	4,476	1.8
公 債 費	433,755	419,379	△ 14,376	△ 3.3
計	687,700	677,800	△ 9,900	△ 1.4

ア 決算収支

歳入決算額は、677,800千円で、前年度に比べ9,901千円（1.4%）減少している。

歳出決算額は、677,800千円で、前年度に比べ9,900千円（1.4%）減少している。

形式収支および実質収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に比べ1千円（100.0%）減少している。

単年度収支は、1千円の赤字であるが、前年度に比べ1,772千円（99.9%）増加している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、469,538千円で、歳入の69.3%を占め、前年度に比べ19,847千円(4.1%)減少している。これは、杣場川駐車場使用料が1,615千円増加したが、中央駐車場使用料が7,337千円、瓦町駅地下駐車場使用料が4,354千円、美術館地下駐車場使用料が3,972千円、南部駐車場使用料が2,508千円および高松駅前広場地下駐車場使用料が2,435千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、987千円で、歳入の0.1%を占め、前年度に比べ441千円(30.9%)減少している。

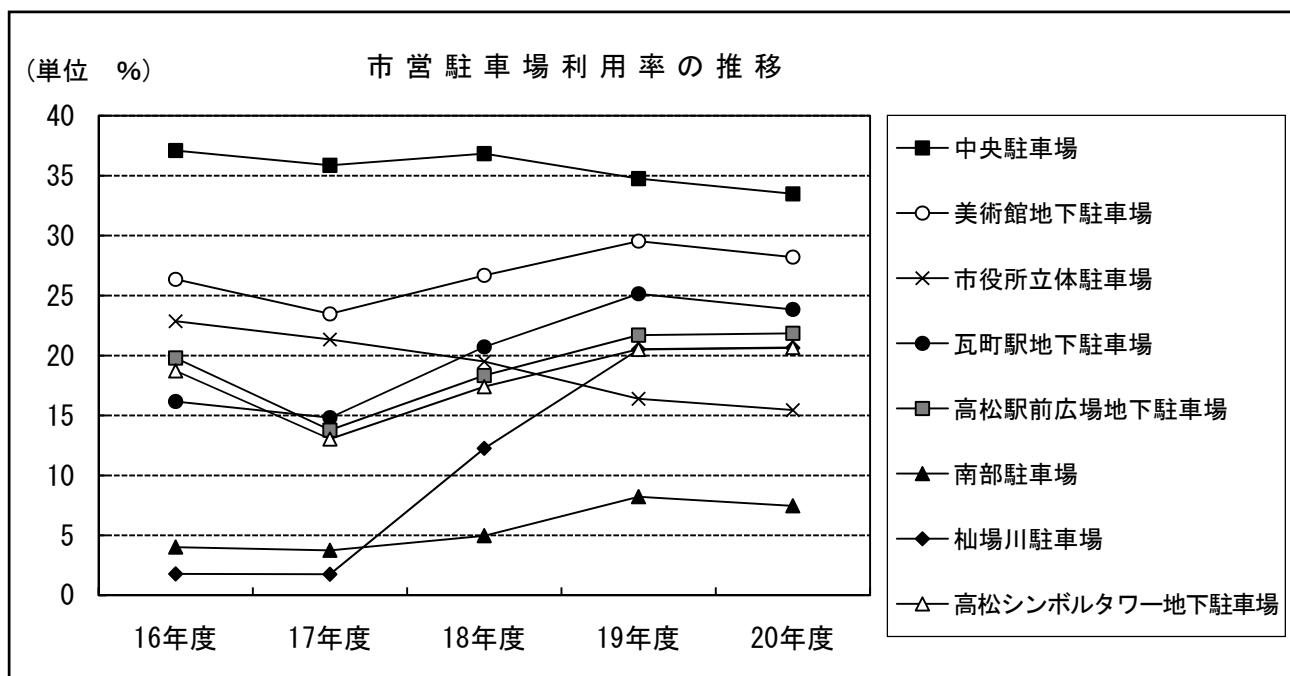
繰入金は、207,274千円で、歳入の30.6%を占め、前年度に比べ12,160千円(6.2%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、258,421千円で、歳出の38.1%を占め、前年度に比べ4,476千円(1.8%)増加している。これは、瓦町駅地下駐車場管理費が3,963千円減少したが、中央駐車場管理費が8,229千円および南部駐車場管理費が706千円増加したことなどによるものである。

公債費は、419,379千円で、歳出の61.9%を占め、前年度に比べ14,376千円(3.3%)減少している。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

(15) 下水道事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	18,721,946	20,236,222	1,514,276	8.1
B 歳 出 決 算 額	18,721,946	20,236,222	1,514,276	8.1
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	161,947	157,719	△ 4,229	△ 2.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,526,347	3,488,766	△ 37,582	△ 1.1
国 庫 支 出 金	1,926,100	2,177,500	251,400	13.1
県 支 出 金	105,735	121,646	15,911	15.0
寄 附 金	28,790	11,278	△ 17,512	△ 60.8
繰 入 金	3,743,870	3,738,400	△ 5,471	△ 0.1
諸 収 入	72,656	78,214	5,557	7.6
市 債	9,156,500	10,462,700	1,306,200	14.3
計	18,721,946	20,236,222	1,514,276	8.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	764,503	730,127	△ 34,375	△ 4.5
施 設 費	7,593,102	8,122,273	529,170	7.0
公 債 費	10,364,341	11,383,822	1,019,481	9.8
計	18,721,946	20,236,222	1,514,276	8.1

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の20,236,222千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,514,276千円(8.1%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、3,488,766千円で、歳入の17.2%を占め、前年度に比べ37,582千円(1.1%)減少している。これは、主に下水道使用料が33,863千円減少したことによるものである。

国庫支出金は、2,177,500千円で、歳入の10.8%を占め、前年度に比べ251,400千円(13.1%)増加している。これは、西部処理区管渠整備事業費補助金が197,220千円減少したが、東部下水処理場施設整備事業費補助金が210,390千円、東部処理区管渠整備事業費補助金が151,960千円、ポンプ場施設整備事業費補助金が70,400千円および牟礼町浄化苑施設整備

事業費補助金が13,860千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、3,738,400千円で、歳入の18.5%を占め、前年度に比べ5,471千円（0.1%）減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

市債は、10,462,700千円で、歳入の51.7%を占め、前年度に比べ1,306,200千円（14.3%）増加している。これは、主に下水道借換債が1,209,000千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、12,244千円で、この内訳は、下水道事業受益者負担金4,823千円、下水道使用料4,314千円、下水道事業受益者分担金2,807千円および工事前払金返還金利子収入300千円である。

収入未済額は、91,283千円で、この内訳は、下水道使用料58,544千円、下水道事業受益者負担金21,009千円、下水道事業受益者分担金10,493千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入799千円および工事前払金返還金利子収入438千円である。

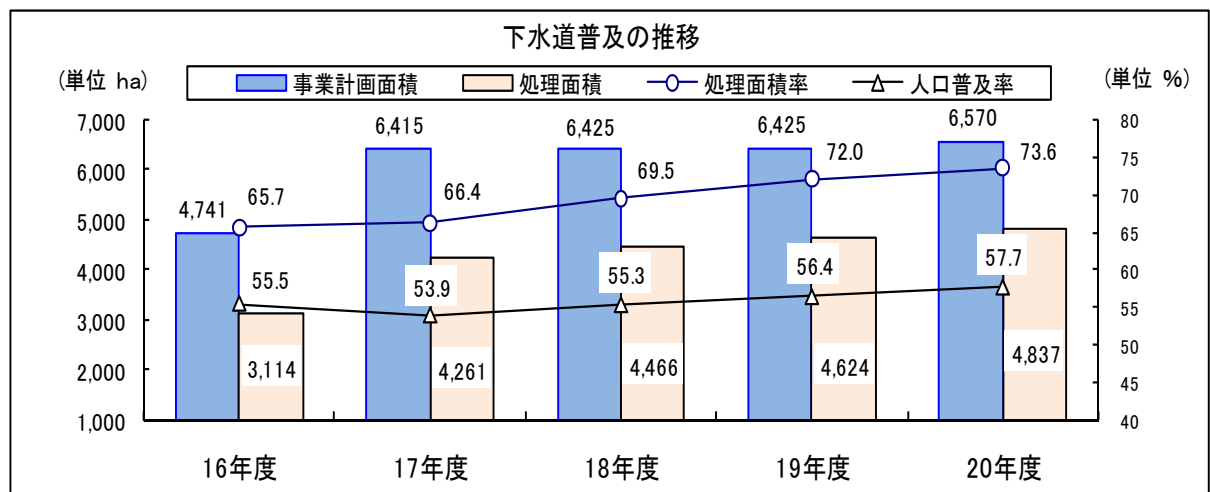
ウ 歳出

施設費は、8,122,273千円で、歳出の40.1%を占め、前年度に比べ529,170千円（7.0%）増加している。これは、西部処理区管渠整備事業費が193,354千円および西部処理区整備事業費等が69,634千円減少したが、東部下水処理場施設整備事業費が385,314千円、東部処理区管渠整備事業費が158,829千円、ポンプ場施設整備事業費が145,045千円および香東川流域下水道維持管理負担金が62,745千円増加したことなどによるものである。

公債費は、11,383,822千円で、歳出の56.3%を占め、前年度に比べ1,019,481千円（9.8%）増加している。これは、主に下水道施設整備事業債元金償還金が1,284,854千円増加したことによるものである。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、2,411,757千円で、この内訳は、西部処理区管渠整備事業費の1,239,400千円、東部処理区管渠整備事業費の722,500千円、東部下水処理場施設整備事業費の321,800千円、ポンプ場施設整備事業費106,498千円および西部処理区整備事業費等の21,559千円である。これらは、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったことによるものである。

エ 下水道普及の状況



注1 処理面積率は、処理面積を事業計画面積で除したものである。

注2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

注3 事業計画面積については、平成16年6月に581ha（仏生山・一宮・円座・勅使・成合地区）を、17年9月に50ha（塩江町と合併）、18年1月に1,623ha（牟礼町、庵治町、香川町、香南町および国分寺町と合併）、19年3月に高松西部処理区の一部10ha（南部広域クリーンセンター）、20年8月に高松西部処理区の一部145ha（香川地区）を追加したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	19 年 度 末 現 在 高	20 年 度 中 増 減 高	20 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	㎡	11,999,232.75	195,172.84	12,194,405.59
			普通財産(山林面積を含む。)	㎡	5,416,395.48	△ 9,548.30	5,406,847.18
		計	㎡	17,415,628.23	185,624.54	17,601,252.77	
	建 物	行 政 財 産	普通財産	㎡	1,452,868.48	9,993.00	1,462,861.48
			普通財産	㎡	42,310.30	7,023.05	49,333.35
		計	㎡	1,495,178.78	17,016.05	1,512,194.83	
	山 林	面 積	立木の推定蓄積量(分収を含む。)	㎡	4,809,411.29	—	4,809,411.29
				㎥	56,621.80	—	56,621.80
	物 権	地 上 権	㎡	2,271,589.06	—	2,271,589.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	出 資	に よ る 権 利	円	6,000,903,985	77,889,250	6,078,793,235	
	工 作 物	罫 障 等		m	113,379.11	2,205.77	115,584.88
				個	9,394	△ 487	8,907
債 権		円	12,975,538,736	△ 87,702,104	12,887,836,632		
基 金	財 政 調 整 基 金	現金等	円	8,754,852,561	994,865,302	9,749,717,863	
	減 債 基 金	現金	円	441,590,934	2,220,052	443,810,986	
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金	現金	円	24,149,949	97,129	24,247,078	
	建 設 事 業 基 金	現金	円	2,926,989,069	△ 264,403,850	2,662,585,219	
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	現金	円	112,071,659	△ 3,745,000	108,326,659	
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	現金	円	175,292,048	881,262	176,173,310	
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	現金	円	519,335,622	△ 130,636,111	388,699,511	
	ハ ン セ ン 病 に 関 す る 正 し い 知 識 の 普 及 啓 発 基 金	現金	円	2,607,695	△ 40,989	2,566,706	
	塩 江 美 術 館 美 術 品 等 取 得 基 金	現金	円	4,014,138	14,126	4,028,264	
	森 林 整 備 事 業 基 金	現金	円	113,541,429	△ 5,353,990	108,187,439	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現金	円	744,842,219	△ 42,689,433	702,152,786	
	定 住 自 立 圏 構 想 基 金	現金	円	—	108,513,000	108,513,000	
	ふ る さ と 高 松 応 援 基 金	現金	円	—	3,695,000	3,695,000	
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	現金	円	—	220,068,283	220,068,283	

	障害者自立支援臨時特例基金	現金	円	—	80,000,000	80,000,000				
	安心子ども基金	現金	円	—	150,000,000	150,000,000				
	土地開発基金	現金	円	540,000,000	△ 540,000,000	—				
	用品調達基金	現金	円	5,000,000	—	5,000,000				
	計		円	14,364,287,323	573,484,781	14,937,772,104				
物 品	車	両	類	台	521	△ 23	498			
	機	械	類	点	257	106	363			
	美	術	工	芸	品	類	点	1,076	21	1,097
	そ	の	他	点	368	△ 6	362			
	計			点	2,222	98	2,320			

注 財政調整基金には、有価証券698,418,000円を含む。

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、17,601,252.77㎡で、前年度末に比べ185,624.54㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,194,405.59㎡で、前年度末に比べ195,172.84㎡増加している。これは、木太中学校の換地処分により30,428.04㎡減少したが、伏石中公園外19公園の換地による取得により77,876.00㎡、屋島グラウンドの所管換えにより52,097.00㎡、南部クリーンセンター用地の地籍調査による異動により34,279.00㎡、東讃南部農道1号地区の譲与による取得により28,331.09㎡および鶴尾神社4号墳の買入れにより24,519.00㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,406,847.18㎡で、前年度末に比べ9,548.30㎡減少している。これは、公園予定地の換地による取得により26,448.01㎡、城内中学校および牟礼最終処分場の用途廃止により、それぞれ7,542.60㎡および4,179.00㎡増加したが、屋島グラウンドの所管換えにより52,097.00㎡減少したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,512,194.83㎡で、前年度末に比べ17,016.05㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,462,861.48㎡で、前年度末に比べ9,993.00㎡増加している。これは、城内中学校の用途廃止により6,467.89㎡減少したが、高松第一小学校、高松第一中学校および朝日新町学校給食センターの新築により、それぞれ7,987.33㎡、6,335.25㎡および3,258.08㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、49,333.35㎡で、前年度末に比べ7,023.05㎡増加している。これは、城内中学校の用途廃止により6,467.89㎡および元紫雲福祉会館の所管換えにより555.16㎡増加したことによるものである。

ウ 山 林

山林所有面積は、4,809,411.29㎡で、前年度末と同一である。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,271,589.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、6,078,793,235円で、前年度末に比べ77,889,250円増加している。これは、地方公営企業等金融機構出資金が30,000,000円、椋川ダム建設事業出資金が22,703,000円および高松市塩江簡易水道事業会計出資金が14,655,000円増加したことなどによるものである。

キ 工作物

工作物は、囲障が115,584.88mおよび門等が8,907個で、前年度末に比べ囲障は2,205.77m増加しているが、門等は487個減少している。

(2) 債 権

債権は、12,887,836,632円で、前年度末に比べ87,702,104円減少している。これは、母子寡婦福祉資金貸付金が54,836,962円増加したが、災害援護資金貸付金が65,212,098円、生活保護法第78条による徴収金が50,517,710円および地域総合整備資金貸付金が29,860,000円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、9,749,717,863円で、前年度末に比べ994,865,302円増加している。これは、処分取崩額は、1,600,000,000円であったが、前年度の決算剰余金のうち2,000,000,000円、本年度分利子54,865,302円および土地開発基金繰入金540,000,000円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、443,810,986円で、前年度末に比べ2,220,052円増加している。これは、本年度分利子2,220,052円を積み立てたことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,247,078円で、前年度末に比べ97,129円増加している。これは、本年度分利子97,129円を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、2,662,585,219円で、前年度末に比べ264,403,850円減少している。これは、本年度分利子15,596,150円を積み立てたが、280,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、108,326,659円で、前年度末に比べ3,745,000円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち30,936,572円および本年度分利子563,428円を積み立てたが、35,245,000円を取り崩したことによるものである。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、176,173,310円で、前年度末に比べ881,262円増加している。これは、本年度分利子881,262円を積み立てたことによるものである。

キ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、388,699,511円で、前年度末に比べ130,636,111円減少している。これは、本年度分利子2,840,889円を積み立てたが、133,477,000円を取り崩したことによるものである。

ク ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,566,706円で、前年度末に比べ40,989円減少している。これは、本年度分利子9,176円を積み立てたが、50,165円を取り崩したことによるものである。

ケ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,028,264円で、前年度末に比べ14,126円増加している。これは、本年度分利子14,126円を積み立てたことによるものである。

コ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、108,187,439円で、前年度末に比べ5,353,990円減少している。これは、本年度分利子570,010円を積み立てたが、5,924,000円を取り崩したことによるものである。

サ 消防施設整備基金

本年度末現在高は、702,152,786円で、前年度末に比べ42,689,433円減少している。これは、本年度分利子4,125,567円を積み立てたが、46,815,000円を取り崩したことによるものである。

シ 定住自立圏構想基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、108,513,000円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

ス ふるさと高松応援基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、3,695,000円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

セ 介護従事者処遇改善臨時特例基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、220,068,283円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

ソ 障害者自立支援臨時特例基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、80,000,000円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

タ 安心こども基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、150,000,000円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

チ 土地開発基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ540,000,000円減少している。これは、基金が本年度末に廃止されたことにより、540,000,000円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

ツ 用品調達基金

本年度末現在高は、5,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金5,000,000円である。

(4) 物 品

物品は、2,320点で、前年度末に比べ98点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,611億4,123万円、歳出が2,539億4,226万円で、前年度に比べると、歳入は、199億5,776万円（7.1%）、歳出は、191億8,936万円（7.0%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、71億9,897万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源15億6,934万円を差し引いた実質収支は、56億2,964万円の黒字であるが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億5,083万円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、2,481億6,321万円で、前年度末に比べ54億3,094万円（2.1%）減少している。市債の元利償還額は、320億5,487万円で、前年度に比べ4億9,221万円（1.6%）増加している。市債の減少は、財政構造の弾力化に不可欠であり、公債費比率が、当分の間、高い水準で推移すると見込まれることから、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金は、財政調整基金および建設事業基金から18億8,000万円を取り崩したが、26億1,278万円を積立てたことから、前年度末に比べ7億3,278万円（6.0%）増加しており、本年度末現在高は、128億8,036万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.018ポイント上がり0.853、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.0ポイント下がり88.0%、公債費比率は、1.5ポイント下がり15.8%となっている。

これらの指数からは、財政状況の改善傾向が見られるものの、依然、経常収支比率は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、前年度に比べて好転しているものの、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,384億139万円、歳出が1,336億3,565万円であり、前年度に比べると、歳入は、27億1,714万円（2.0%）増加し、歳出は、30億1,931万円（2.3%）増加している。

この結果、形式収支は、47億6,575万円、実質収支は、31億9,641万円の黒字であるが、単年度収支は、3億1,570万円および実質単年度収支は、9億6,180万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰越金が増加したが、繰入金および市税が減少したことなどにより、32億1,512万円（3.8%）減少し、812億6,265万円となっている。依存財源は、市債および国庫支出金が増加したことなどにより、59億3,226万円（11.6%）増加し、571億3,874万円となっている。

また、一般財源は、繰越金が増加したが、繰入金および市税が減少したことなどにより、34億3,920万円（3.5%）減少し、946億8,569万円となっており、特定財源は、県支出金が減少したが、市債および国庫支出金が増加したことなどにより、61億5,634万円（16.4%）増加し、437億1,571万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、96.1%で、前年度と同じであり、収入未済額は、51億8,779万円、前年度に比べ1億996万円（2.2%）増加している。不納欠損額は、4億4,623万円、前年度に比べ3,374万円（8.2%）増加しており、このうち市税は、2,897万円（7.3%）増加し、4億2,711万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、香川滞納整理推進機構との連携の強化や特別滞納整理班による効率的かつ効果的な収納対策に取り組み、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、扶助費が増加したが、人件費および公債費が減少したことから、13億8,724万円（1.8%）減少し、755億4,393万円となり、その他の経費は、補助費等および積立金が増加したが、繰出金および貸付金が減少したことなどにより、18億6,753万円（4.4%）減少し、406億9,944万円となり、投資的経費は、主に普通建設事業費のうち補助事業費が増加したことから、62億7,409万円（56.4%）増加し、173億9,228万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費および投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（4）特別会計の決算概況について

本年度設置の後期高齢者医療事業を除く特別会計14会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、老人保健事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業および中小企業勤労者福祉共済事業の4会計、収支均衡しているものは、老人福祉センター奥の湯温泉事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業および下水道事業の5会計、赤字になっているものは、国民健康保険事業、介護保険事業、特別養護老人ホーム事業、太田第2土地区画整理事業および駐車場事業の5会計である。

一般会計からの繰入金は、老人保健事業、特別養護老人ホーム事業および競輪事業を除く12会計で137億7,595万円を受け入れており、前年度に比べ老人福祉センター奥の湯温泉事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業、駐車場事業の7会計で増加している。

また、国民健康保険事業、老人保健事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中央卸売市場事業、太田第2土地区画整理事業、下水道事業の8会計で18億8,246万円の収入未済額が、国民健康保険事業、介護保険事業および下水道事業の3会計で5億5,886万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、事業運営の一層の効率化および事業収入の増収に取り組むとともに、市民の負担の公平性を損なう収入未済および不納欠損の解消に努め、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるよう努力されたい。

(5) 今後の課題

本市財政は、本年度においては個人市民税や固定資産税の増加が見られるものの、法人市民税や市たばこ税の減少が税収増を上回っており、今後においても、市税収入の大幅な増加は見通せない状況である。

一方で、第5次高松市総合計画に掲げるまちづくりを重点的・戦略的に進めるため、環境、コミュニティ、教育の分野に重点的に取り組むほか、定住自立圏構想による近隣町との広域連携を推進するなど、四国のリーディング・シティとしての州都機能の確保や都市間競争における優位性の発揮に伴う財政需要は、一段と増大するものと見込まれる。

今後においては、厳しい財政状況を踏まえて、分権型社会にふさわしい簡素で効率的な行財政システムを構築しながらも、まちづくりの目標達成に向けて、必要な施策を着実に実施し、将来にわたって持続可能で、市民が真の豊かさを実感でき、安心していきいきと暮らすことができる、活力あるまちづくりを積極的に推進されるよう望むものである。

各基金運用狀況審查意見

平成20年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成20年度高松市土地開発基金
- (2) 平成20年度高松市用品調達基金

2 審査の期間

平成21年6月26日から8月7日まで

3 審査の方法

平成20年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第2 審査の結果

平成20年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は、的確に行われ、運用は、適正であることを認めた。

運用状況の概要および審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は、540,000,000円で、運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金の運用状況

単位 円・回

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減
基 金	540,000,000	—	△ 540,000,000
前年度末土地残額	—	—	—
買 入 額	—	—	—
譲 渡 額	—	—	—
本年度末土地現在額	—	—	—
本年度末現金残額	540,000,000	—	△ 540,000,000
預 金 利 子	3,820,832	3,363,384	△ 457,448
基 金 回 転 率			
（ 買 入 額 ）	—	—	—
（ 基 金 ）			
（ 譲 渡 額 ）	—	—	—
（ 基 金 ）			

本年度の土地の買入れおよび譲渡は、行っておらず、本年度末土地現在額は0円である。

土地の買入額に対する基金の回転率は、土地の買入れがないので0回である。また、土地の譲渡額に対する基金の回転率は、土地の譲渡がないので0回となっている。

基金の運用に伴い生じた預金利子3,363,384円は、一般会計へ繰り出している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

なお、基金は、平成21年3月31日に廃止され、一般会計へ繰り出しされている。

2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は、5,000,000円で、運用状況は、次のとおりである。

用品調達基金の運用状況

単位 円・回

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減
基 金	5,000,000	5,000,000	—
前 年 度 末 在 庫 額	—	—	—
購 入 額	126,848,840	134,255,673	7,406,833
払 出 額（振替収入額）	126,848,840	134,255,673	7,406,833
本 年 度 末 在 庫 額	—	—	—
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	5,000,000	—
預 金 利 子	12,097	9,786	△ 2,311
基 金 回 転 率			
〔 購 入 額 / 基 金 〕	25.37	26.85	1.48
〔 払 出 額 / 基 金 〕	25.37	26.85	1.48

本年度の購入額は、134,255,673円、払出額は、134,255,673円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は、26.85回、払出額に対しても26.85回で、これらは、いずれも前年度に比べ1.48回増加している。

基金の運用に伴い生じた預金利子9,786円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		138,401,393,943	112,869,939	138,288,524,004
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	41,440,074,742	3,168,934,467	38,271,140,275
	老人福祉センター奥の湯温泉事業	137,816,693	68,033,783	69,782,910
	老 人 保 健 事 業	3,657,683,542	—	3,657,683,542
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,412,119,882	837,050,522	3,575,069,360
	介 護 保 険 事 業	26,197,829,029	3,801,943,803	22,395,885,226
	特別養護老人ホーム事業	302,534,761	—	302,534,761
	母子寡婦福祉資金貸付事業	187,638,913	43,548,000	144,090,913
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	500,469,340	425,194,431	75,274,909
	競 輪 事 業	22,294,889,790	—	22,294,889,790
	中 央 卸 売 市 場 事 業	433,390,069	63,182,832	370,207,237
	中小企業勤労者福祉共済事業	294,815,920	105,671,312	189,144,608
	農 業 集 落 排 水 事 業	12,346,863	9,591,363	2,755,500
	太田第2土地区画整理事業	1,954,208,769	1,307,126,594	647,082,175
	駐 車 場 事 業	677,800,166	207,274,067	470,526,099
	下 水 道 事 業	20,236,221,751	3,738,399,710	16,497,822,041
計		122,739,840,230	13,775,950,884	108,963,889,346
合 計		261,141,234,173	13,888,820,823	247,252,413,350

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金22,256,235円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
133,635,645,620	13,775,950,884	119,859,694,736	4,765,748,323	18,428,829,268
40,675,087,175	—	40,675,087,175	764,987,567	△ 2,403,946,900
137,816,693	—	137,816,693	—	△ 68,033,783
3,548,304,248	22,869,939	3,525,434,309	109,379,294	132,249,233
4,396,759,782	—	4,396,759,782	15,360,100	△ 821,690,422
25,872,919,124	—	25,872,919,124	324,909,905	△ 3,477,033,898
188,233,841	—	188,233,841	114,300,920	114,300,920
119,606,994	—	119,606,994	68,031,919	24,483,919
500,469,340	—	500,469,340	—	△ 425,194,431
21,260,759,331	—	21,260,759,331	1,034,130,459	1,034,130,459
433,390,069	—	433,390,069	—	△ 63,182,832
292,690,228	90,000,000	202,690,228	2,125,692	△ 13,545,620
12,346,863	—	12,346,863	—	△ 9,591,363
1,954,208,769	—	1,954,208,769	—	△ 1,307,126,594
677,800,166	—	677,800,166	—	△ 207,274,067
20,236,221,751	—	20,236,221,751	—	△ 3,738,399,710
120,306,614,374	112,869,939	120,193,744,435	2,433,225,856	△ 11,229,855,089
253,942,259,994	13,888,820,823	240,053,439,171	7,198,974,179	7,198,974,179

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	65,900,000,000	70,663,628,645	107.2
2 地 方 譲 与 税	1,351,000,000	1,324,241,278	98.0
3 利 子 割 交 付 金	418,110,000	414,567,000	99.2
4 配 当 割 交 付 金	147,000,000	149,197,000	101.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,000,000	55,304,000	115.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,379,000,000	4,388,025,000	100.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000,000	41,892,752	93.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	635,000,000	623,842,000	98.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	1,044,000	104.4
10 地 方 特 例 交 付 金	798,385,000	798,069,000	100.0
11 地 方 交 付 税	14,518,000,000	14,671,417,000	101.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	135,000,000	124,410,000	92.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,385,299,000	2,525,431,738	105.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,849,467,000	3,902,227,270	101.4
15 国 庫 支 出 金	27,694,625,000	17,468,257,763	63.1
16 県 支 出 金	6,997,270,000	6,186,300,653	88.4
17 財 産 収 入	184,152,000	275,537,301	149.6
18 寄 附 金	31,544,000	21,830,187	69.2
19 繰 入 金	2,593,470,000	2,585,659,104	99.7
20 繰 越 金	3,016,220,000	3,067,923,217	101.7
21 諸 収 入	2,997,556,000	3,854,437,947	128.6
22 市 債	14,373,000,000	10,892,177,000	75.8
20 年 度 合 計	152,498,098,000	144,035,419,855	94.5
19 年 度 合 計	140,160,770,000	141,174,584,545	100.7
増 減	12,337,328,000	2,860,835,310	△ 6.2

単位 円・%

収入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 対 比 率	金 額	調 定 額 対 比 率	
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$	
66,090,097,139	100.3	93.5	427,114,023	0.6	4,146,417,483	5.9	
1,324,241,278	98.0	100.0	—	—	—	—	
414,567,000	99.2	100.0	—	—	—	—	
149,197,000	101.5	100.0	—	—	—	—	
55,304,000	115.2	100.0	—	—	—	—	
4,388,025,000	100.2	100.0	—	—	—	—	
41,892,752	93.1	100.0	—	—	—	—	
623,842,000	98.2	100.0	—	—	—	—	
1,044,000	104.4	100.0	—	—	—	—	
798,069,000	100.0	100.0	—	—	—	—	
14,671,417,000	101.1	100.0	—	—	—	—	
124,410,000	92.2	100.0	—	—	—	—	
2,441,095,932	102.3	96.7	5,625,700	0.2	78,710,106	3.1	
3,697,299,581	96.0	94.7	1,649,538	0.0	203,278,151	5.2	
17,468,257,763	63.1	100.0	—	—	—	—	
6,186,300,653	88.4	100.0	—	—	—	—	
275,537,301	149.6	100.0	—	—	—	—	
21,830,187	69.2	100.0	—	—	—	—	
2,585,659,104	99.7	100.0	—	—	—	—	
3,067,923,217	101.7	100.0	—	—	—	—	
3,083,207,036	102.9	80.0	11,844,850	0.3	759,386,061	19.7	
10,892,177,000	75.8	100.0	—	—	—	—	
138,401,393,943	90.8	96.1	446,234,111	0.3	5,187,791,801	3.6	
135,684,254,450	96.8	96.1	412,498,556	0.3	5,077,831,539	3.6	
2,717,139,493	△ 6.0	—	33,735,555	—	109,960,262	—	

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
		F	G	$\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	841,875,000	824,656,825	98.0
2	総 務 費	22,757,277,000	14,485,430,010	63.7
3	民 生 費	47,807,922,000	45,825,547,536	95.9
4	衛 生 費	12,400,824,000	11,902,607,898	96.0
5	労 働 費	299,061,000	289,878,019	96.9
6	農 林 水 産 業 費	2,408,651,000	2,215,706,950	92.0
7	商 工 費	1,547,645,000	1,419,016,603	91.7
8	土 木 費	17,233,778,000	13,358,966,687	77.5
9	消 防 費	5,431,458,000	4,952,767,698	91.2
10	教 育 費	23,132,528,000	19,836,381,898	85.8
11	公 債 費	18,515,429,000	18,493,237,825	99.9
12	諸 支 出 金	31,448,000	31,447,671	100.0
13	予 備 費	90,202,000	—	—
20 年 度 合 計		152,498,098,000	133,635,645,620	87.6
19 年 度 合 計		140,160,770,000	130,616,331,233	93.2
増 減		12,337,328,000	3,019,314,387	△ 5.6

単位 円・%

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{H}{F} \times 100$	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{I}{F} \times 100$
H		I	
—	—	17,218,175	2.0
7,923,667,000	34.8	348,179,990	1.5
344,567,000	0.7	1,637,807,464	3.4
181,791,000	1.5	316,425,102	2.6
—	—	9,182,981	3.1
128,840,000	5.3	64,104,050	2.7
31,827,000	2.1	96,801,397	6.3
3,555,868,000	20.6	318,943,313	1.9
420,333,000	7.7	58,357,302	1.1
2,694,601,000	11.6	601,545,102	2.6
—	—	22,191,175	0.1
—	—	329	0.0
—	—	90,202,000	100.0
15,281,494,000	10.0	3,580,958,380	2.3
6,413,350,000	4.6	3,131,088,767	2.2
8,868,144,000	5.4	449,869,613	0.1

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額	調 定 率	金 額	執 行 率	収 入 率	金 額
A	B	$\frac{B}{A} \times 100$	C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	
国民健康保険事業	42,409,979,000	43,491,709,506	102.6	41,440,074,742	97.7	95.3	511,009,968
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	145,739,000	137,816,693	94.6	137,816,693	94.6	100.0	—
老人保健事業	3,943,337,000	3,658,320,687	92.8	3,657,683,542	92.8	100.0	—
後期高齢者 医療事業	4,830,106,000	4,439,222,582	91.9	4,412,119,882	91.3	99.4	—
介護保険事業	26,229,441,000	26,341,345,822	100.4	26,197,829,029	99.9	99.5	35,608,060
特別養護老人 ホーム事業	192,453,000	302,534,761	157.2	302,534,761	157.2	100.0	—
母子寡婦福祉 資金貸付事業	174,182,000	301,698,548	173.2	187,638,913	107.7	62.2	—
食肉センター事業	501,261,000	500,469,340	99.8	500,469,340	99.8	100.0	—
競輪事業	21,813,860,000	22,294,889,790	102.2	22,294,889,790	102.2	100.0	—
中央卸売市場事業	437,484,000	434,186,390	99.2	433,390,069	99.1	99.8	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	299,655,000	294,815,920	98.4	294,815,920	98.4	100.0	—
農業集落排水事業	12,747,000	12,346,863	96.9	12,346,863	96.9	100.0	—
太田第2土地 区画整理事業	1,961,605,000	1,954,255,169	99.6	1,954,208,769	99.6	100.0	—
駐車場事業	677,857,000	677,800,166	100.0	677,800,166	100.0	100.0	—
下水道事業	22,722,738,000	20,339,747,939	89.5	20,236,221,751	89.1	99.5	12,243,670
20年度合計	126,352,444,000	125,181,160,176	99.1	122,739,840,230	97.1	98.0	558,861,698
19年度合計	148,408,434,000	147,863,891,591	99.6	145,414,743,282	98.0	98.3	506,744,794
増 減	△ 22,055,990,000	△ 22,682,731,415	△ 0.5	△ 22,674,903,052	△ 0.9	△ 0.3	52,116,904

単位 円・%

入			歳 出					
額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 比 率	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 対 する 比 率	不 用 額	予 算 現 額 対 する 比 率
$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$	F	$\frac{F}{A} \times 100$	G	$\frac{G}{A} \times 100$	H	$\frac{H}{A} \times 100$
1.2	1,540,624,796	3.5	40,675,087,175	95.9	27,699,000	0.1	1,707,192,825	4.0
—	—	—	137,816,693	94.6	—	—	7,922,307	5.4
—	637,145	0.0	3,548,304,248	90.0	—	—	395,032,752	10.0
—	27,102,700	0.6	4,396,759,782	91.0	6,195,000	0.1	427,151,218	8.8
0.1	107,908,733	0.4	25,872,919,124	98.6	4,904,000	0.0	351,617,876	1.3
—	—	—	188,233,841	97.8	—	—	4,219,159	2.2
—	114,059,635	37.8	119,606,994	68.7	—	—	54,575,006	31.3
—	—	—	500,469,340	99.8	—	—	791,660	0.2
—	—	—	21,260,759,331	97.5	—	—	553,100,669	2.5
—	796,321	0.2	433,390,069	99.1	—	—	4,093,931	0.9
—	—	—	292,690,228	97.7	—	—	6,964,772	2.3
—	—	—	12,346,863	96.9	—	—	400,137	3.1
—	46,400	0.0	1,954,208,769	99.6	—	—	7,396,231	0.4
—	—	—	677,800,166	100.0	—	—	56,834	0.0
0.1	91,282,518	0.4	20,236,221,751	89.1	2,411,757,000	10.6	74,759,249	0.3
0.4	1,882,458,248	1.5	120,306,614,374	95.2	2,450,555,000	1.9	3,595,274,626	2.8
0.3	1,942,403,515	1.3	142,515,288,227	96.0	3,089,840,000	2.1	2,803,305,773	1.9
0.1	△ 59,945,267	0.2	△ 22,208,673,853	△ 0.8	△ 639,285,000	△ 0.2	791,968,853	0.9

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	66,513,229,982	49.0	66,090,097,139	47.8	△ 423,132,843	△ 0.6
	13 分担金及び負担金	2,388,979,340	1.8	2,441,095,932	1.8	52,116,592	2.2
	14 使用料及び手数料	3,720,164,629	2.7	3,697,299,581	2.7	△ 22,865,048	△ 0.6
	17 財 産 収 入	401,391,237	0.3	275,537,301	0.2	△ 125,853,936	△ 31.4
	18 寄 附 金	1,316,550	0.0	21,830,187	0.0	20,513,637	1,558.1
	19 繰 入 金	6,414,889,776	4.7	2,585,659,104	1.9	△ 3,829,230,672	△ 59.7
	20 繰 越 金	2,242,270,630	1.7	3,067,923,217	2.2	825,652,587	36.8
	21 諸 収 入	2,795,524,364	2.1	3,083,207,036	2.2	287,682,672	10.3
	計	84,477,766,508	62.3	81,262,649,497	58.7	△ 3,215,117,011	△ 3.8
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,381,817,333	1.0	1,324,241,278	1.0	△ 57,576,055	△ 4.2
	3 利 子 割 交 付 金	420,201,000	0.3	414,567,000	0.3	△ 5,634,000	△ 1.3
	4 配 当 割 交 付 金	372,739,000	0.3	149,197,000	0.1	△ 223,542,000	△ 60.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	216,499,000	0.2	55,304,000	0.0	△ 161,195,000	△ 74.5
	6 地方消費税交付金	4,721,200,000	3.5	4,388,025,000	3.2	△ 333,175,000	△ 7.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	45,528,392	0.0	41,892,752	0.0	△ 3,635,640	△ 8.0
	8 自動車取得税交付金	655,593,000	0.5	623,842,000	0.5	△ 31,751,000	△ 4.8
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,071,000	0.0	1,044,000	0.0	△ 27,000	△ 2.5
	10 地方特例交付金	511,133,000	0.4	798,069,000	0.6	286,936,000	56.1
	11 地 方 交 付 税	14,390,795,000	10.6	14,671,417,000	10.6	280,622,000	2.0
	12 交通安全対策特別交付金	137,918,000	0.1	124,410,000	0.1	△ 13,508,000	△ 9.8
	15 国 庫 支 出 金	14,808,649,188	10.9	17,468,257,763	12.6	2,659,608,575	18.0
	16 県 支 出 金	6,477,144,029	4.8	6,186,300,653	4.5	△ 290,843,376	△ 4.5
22 市 債	7,066,200,000	5.2	10,892,177,000	7.9	3,825,977,000	54.1	
計	51,206,487,942	37.7	57,138,744,446	41.3	5,932,256,504	11.6	
合 計	135,684,254,450	100.0	138,401,393,943	100.0	2,717,139,493	2.0	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,388,979,340	1.8	2,441,095,932	1.8	52,116,592	2.2
	14 使用料及び手数料	3,720,164,629	2.7	3,697,299,581	2.7	△ 22,865,048	△ 0.6
	15 国庫支出金	14,808,649,188	10.9	17,468,257,763	12.6	2,659,608,575	18.0
	16 県支出金	6,477,144,029	4.8	6,186,300,653	4.5	△ 290,843,376	△ 4.5
	17 財産収入	401,391,237	0.3	275,537,301	0.2	△ 125,853,936	△ 31.4
	18 寄附金	1,316,550	0.0	21,830,187	0.0	20,513,637	1,558.1
	21 諸収入	2,695,524,364	2.0	2,733,207,036	2.0	37,682,672	1.4
	22 市債	7,066,200,000	5.2	10,892,177,000	7.9	3,825,977,000	54.1
	計	37,559,369,337	27.7	43,715,705,453	31.6	6,156,336,116	16.4
一 般 財 源	1 市 税	66,513,229,982	49.0	66,090,097,139	47.8	△ 423,132,843	△ 0.6
	2 地方譲与税	1,381,817,333	1.0	1,324,241,278	1.0	△ 57,576,055	△ 4.2
	3 利子割交付金	420,201,000	0.3	414,567,000	0.3	△ 5,634,000	△ 1.3
	4 配当割交付金	372,739,000	0.3	149,197,000	0.1	△ 223,542,000	△ 60.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	216,499,000	0.2	55,304,000	0.0	△ 161,195,000	△ 74.5
	6 地方消費税交付金	4,721,200,000	3.5	4,388,025,000	3.2	△ 333,175,000	△ 7.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	45,528,392	0.0	41,892,752	0.0	△ 3,635,640	△ 8.0
	8 自動車取得税交付金	655,593,000	0.5	623,842,000	0.5	△ 31,751,000	△ 4.8
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,071,000	0.0	1,044,000	0.0	△ 27,000	△ 2.5
	10 地方特例交付金	511,133,000	0.4	798,069,000	0.6	286,936,000	56.1
	11 地方交付税	14,390,795,000	10.6	14,671,417,000	10.6	280,622,000	2.0
	12 交通安全対策特別交付金	137,918,000	0.1	124,410,000	0.1	△ 13,508,000	△ 9.8
19 繰入金	6,414,889,776	4.7	2,585,659,104	1.9	△ 3,829,230,672	△ 59.7	
20 繰越金	2,242,270,630	1.7	3,067,923,217	2.2	825,652,587	36.8	
21 諸収入	100,000,000	0.1	350,000,000	0.3	250,000,000	250.0	
計	98,124,885,113	72.3	94,685,688,490	68.4	△ 3,439,196,623	△ 3.5	
合 計	135,684,254,450	100.0	138,401,393,943	100.0	2,717,139,493	2.0	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	33,299,000,000	35,025,146,040	392,790,251	32,865,955,588	33,258,745,839
2 固定資産税	27,460,000,000	30,329,040,220	432,773,646	27,207,724,743	27,640,498,389
3 軽自動車税	696,000,000	808,480,793	16,375,800	709,671,900	726,047,700
4 市たばこ税	2,702,000,000	2,688,992,349	—	2,688,970,631	2,688,970,631
5 特別土地 保有税	—	806,000	—	—	—
6 入湯税	10,000,000	12,698,663	47,000	10,711,200	10,758,200
7 事業所税	1,733,000,000	1,798,464,580	10,014,380	1,755,062,000	1,765,076,380
合計	65,900,000,000	70,663,628,645	852,001,077	65,238,096,062	66,090,097,139

単位 円・%

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
99.9	95.0	50.3	148,204,919	1,040,789,813	577,405,469	1,618,195,282
100.7	91.1	41.8	257,590,320	1,808,899,154	622,052,357	2,430,951,511
104.3	89.8	1.1	8,723,784	49,574,509	24,134,800	73,709,309
99.5	100.0	4.1	—	21,718	—	21,718
—	—	—	—	806,000	—	806,000
107.6	84.7	0.0	—	1,940,463	—	1,940,463
101.9	98.1	2.7	12,595,000	6,055,300	14,737,900	20,793,200
100.3	93.5	100.0	427,114,023	2,908,086,957	1,238,330,526	4,146,417,483

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分	19 年 度 末 現 債 額	20 年 度 借 入 額	20 年 度 元 金 償 還 額	20 年 度 末		
				現 債 額	構 成 比	
一 般 通 債	総 務	1,506,169,512	19,200,000	135,277,148	1,390,092,364	1.0
	民 生	2,435,927,997	36,800,000	288,397,540	2,184,330,457	1.6
	衛 生	16,345,076,431	123,100,000	1,933,984,782	14,534,191,649	10.3
	農 林 水 産	1,042,301,310	78,800,000	113,436,256	1,007,665,054	0.7
	商 工	523,416,295	—	95,583,014	427,833,281	0.3
	土 木	42,484,362,084	2,159,300,000	6,075,100,289	38,568,561,795	27.4
	公 営 住 宅	2,837,341,922	126,200,000	329,457,311	2,634,084,611	1.9
	消 防	2,236,341,302	209,700,000	241,805,631	2,204,235,671	1.6
	教 育	28,776,064,150	4,056,900,000	3,574,797,418	29,258,166,732	20.8
	庁 舎	487,718,470	—	36,986,764	450,731,706	0.3
計	98,674,719,473	6,810,000,000	12,824,826,153	92,659,893,320	65.8	
会 復 旧 債	民 生	1,669,897	—	232,180	1,437,717	0.0
	農 林 水 産	136,779,309	—	21,100,338	115,678,971	0.1
	土 木	343,227,552	—	34,502,979	308,724,573	0.2
	公 営 住 宅	8,325,937	—	1,011,012	7,314,925	0.0
	教 育	23,985,235	—	3,334,816	20,650,419	0.0
	計	513,987,930	—	60,181,325	453,806,605	0.3
計 の 他	利子割交付金 減収補てん債	219,785,000	—	39,686,000	180,099,000	0.1
	市 民 税 減収補てん債	1,818,875,000	800,000,000	354,450,000	2,264,425,000	1.6
	市 民 税 減税補てん債	13,453,686,849	—	1,294,338,008	12,159,348,841	8.6
	臨 時 税収補てん債	1,845,141,181	—	175,226,832	1,669,914,349	1.2
	臨 時 財 政 対 策 債	29,295,372,466	3,282,177,000	1,249,182,575	31,328,366,891	22.3
	計	46,632,860,496	4,082,177,000	3,112,883,415	47,602,154,081	33.8
合 計	145,821,567,899	10,892,177,000	15,997,890,893	140,715,854,006	100.0	

単位 円・%

区 分	19 年 度 末 現 債 額	20 年 度 借 入 額	20 年 度 元 金 償 還 額	20 年 度 末		
				現 債 額	構 成 比	
特 別 会 計	老人福祉センター 奥の湯温泉事業	53,880,475	—	27,386,078	26,494,397	0.0
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	400,386,000	82,000,000	—	482,386,000	0.4
	食肉センター事業	2,069,768,213	—	170,321,872	1,899,446,341	1.8
	競輪事業	314,654,008	—	28,723,123	285,930,885	0.3
	中央卸売市場事業	725,234,359	—	67,078,788	658,155,571	0.6
	農業集落排水事業	77,915,916	—	3,725,230	74,190,686	0.1
	太田第2土地 区画整理事業	9,065,247,975	16,400,000	1,222,960,551	7,858,687,424	7.3
	駐車場事業	4,917,990,951	—	341,178,701	4,576,812,250	4.3
下水道事業	90,147,506,706	10,462,700,000	9,024,953,897	91,585,252,809	85.2	
合 計	107,772,584,603	10,561,100,000	10,886,328,240	107,447,356,363	100.0	
総 計	253,594,152,502	21,453,277,000	26,884,219,133	248,163,210,369		

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 許 計 費 会 社	総 務 費	防 災 事 務 費	175,000	—	70,000	105,000
		水 環 境 会 議 費	1,000,000	—	—	1,000,000
		都 市 交 通 問 題 対 策 事 業 費	25,951,000	—	22,200,000	3,751,000
		男 女 共 同 参 画 社 会 推 進 費	136,000	—	136,000	—
		超 高 速 情 報 通 信 網 整 備 推 進 費	936,000,000	—	766,800,000	169,200,000
		コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 整 備 費	186,310,000	—	152,551,000	33,759,000
		自 転 車 等 駐 車 場 整 備 促 進 事 業 費	3,264,000	—	3,264,000	—
		定 額 給 付 金 給 付 費	6,520,000,000	—	6,520,000,000	—
		定 額 給 付 金 給 付 事 務 費	250,831,000	581,000	250,250,000	—
	民 生 費	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	27,699,000	—	—	27,699,000
		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	4,904,000	—	—	4,904,000
		子 育 て 応 援 特 別 手 当 支 給 費	270,000,000	—	270,000,000	—
		子 育 て 応 援 特 別 手 当 支 給 事 務 費	9,916,000	—	9,916,000	—
		保 育 用 品 費 等	5,556,000	—	5,556,000	—
		私 立 保 育 所 事 業 等 補 助 金	1,830,000	—	1,830,000	—
		保 育 所 施 設 耐 震 化 事 業 費	24,662,000	—	24,662,000	—
	衛 生 費	水 道 事 業 会 計 出 資 金	49,801,000	—	41,600,000	8,201,000
		柵 川 ダ ム 整 備 事 業 負 担 金	1,825,000	—	—	1,825,000
		柵 川 ダ ム 整 備 事 業 出 資 金	6,683,000	—	6,600,000	83,000
		柵 川 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 費	2,260,000	—	2,157,000	103,000
		合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 助 成 費	91,767,000	—	57,394,000	34,373,000
		新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 対 策 費	2,560,000	—	2,560,000	—
		収 集 車 購 入 費	9,259,000	—	9,259,000	—
		西 部 ク リ ー ン セ ン タ ー 焼 却 施 設 管 理 費	136,000	—	136,000	—
	ご み 処 理 関 連 施 設 整 備 事 業 費	17,500,000	—	—	17,500,000	
	農 林 水 産 業 費	高 松 漁 港 改 良 事 業 費	47,660,000	—	47,645,000	15,000
		西 浦 漁 港 改 良 事 業 費	2,990,000	—	1,500,000	1,490,000
		亀 水 漁 港 改 良 事 業 費	12,650,000	—	10,760,000	1,890,000
		房 前 漁 港 改 良 事 業 費	8,000,000	—	4,000,000	4,000,000
		庵 治 漁 港 改 良 事 業 費	57,540,000	—	56,855,000	685,000
	商 工 費	商 店 街 共 同 施 設 事 業 費	24,237,000	—	—	24,237,000
		中 央 商 店 街 空 き 店 舗 活 用 対 策 費	7,590,000	—	7,590,000	—
	土 木 費	県 施 行 国 道 1 9 3 号 整 備 事 業 地 元 負 担 金	4,737,000	—	4,500,000	237,000
道 路 台 帳 整 備 費		26,250,000	—	—	26,250,000	
檀 橋 谷 線 整 備 事 業 費		160,900,000	—	156,875,000	4,025,000	
道 路 新 設 改 良 国 庫 補 助 事 業 費		106,464,000	—	94,425,000	12,039,000	
道 路 新 設 改 良 単 独 県 費 補 助 事 業 費		10,000,000	—	9,500,000	500,000	
市 単 独 道 路 新 設 改 良 事 業 費		68,947,000	—	18,000,000	50,947,000	
県 施 行 道 路 新 設 改 良 事 業 地 元 負 担 金		35,221,000	—	16,300,000	18,921,000	
市 単 独 道 路 舗 装 事 業 費		7,363,000	—	6,900,000	463,000	
市 単 独 橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業 費		50,381,000	—	43,800,000	6,581,000	
河 川 改 良 事 業 費		8,440,000	—	—	8,440,000	
ポ ン プ 場 整 備 事 業 費		9,500,000	—	—	9,500,000	
県 施 行 急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 事 業 地 元 負 担 金		1,510,000	—	800,000	710,000	
高 松 空 港 関 連 整 備 事 業 地 元 負 担 金		1,933,000	—	1,100,000	833,000	

		港湾施設整備費	7,000,000	—	—	7,000,000	
		県施行港湾建設事業地元負担金	207,032,000	—	188,000,000	19,032,000	
		高松港計画調査費負担金	1,396,000	—	—	1,396,000	
		木太鬼無線街路事業費	21,100,000	—	20,000,000	1,100,000	
		兵庫町西通町線街路事業費	19,200,000	—	17,100,000	2,100,000	
		県施行街路事業地元負担金	118,393,000	—	107,800,000	10,593,000	
		下水道事業特別会計繰出金	65,707,000	—	—	65,707,000	
		仏生山公園整備事業費	10,416,000	—	7,800,000	2,616,000	
		東部運動公園整備事業費	256,178,000	—	254,600,000	1,578,000	
		木太中央公園(仮称)整備事業費	50,500,000	—	50,450,000	50,000	
		公園再整備事業費	9,600,000	—	—	9,600,000	
		東部運動公園施設管理費	136,000	—	136,000	—	
		丸亀町商店街再開発事業費	2,096,355,000	—	1,707,750,000	388,605,000	
		市街地再開発関連街路事業費	847,000	—	—	847,000	
		市営住宅整備費	46,735,000	—	44,379,000	2,356,000	
		さくら団地住宅建設事業費	153,627,000	—	94,550,000	59,077,000	
	消 防 費	救 急 救 助 活 動 費	942,000	—	942,000	—	
		南消防署整備事業費	406,633,000	—	324,949,000	81,684,000	
		女木分団西浦消防屯所整備事業費	12,758,000	—	11,400,000	1,358,000	
	教 育 費	校 舎 整 備 費	53,116,000	—	42,562,000	10,554,000	
		屋 内 運 動 場 整 備 費	201,569,000	—	139,352,000	62,217,000	
		小 学 校 施 設 耐 震 化 事 業 費	494,420,000	—	494,416,000	4,000	
		多肥小学校用地取得事業費	243,100,000	—	182,300,000	60,800,000	
		新設統合第一小・中学校建設事業費	19,043,000	—	14,200,000	4,843,000	
		新設統合第二小学校建設事業費	1,320,145,000	230,000,000	1,080,537,000	9,608,000	
		校 舎 整 備 費	26,762,000	—	25,926,000	836,000	
		屋 外 附 帯 施 設 整 備 費	73,932,000	—	28,500,000	45,432,000	
		中 学 校 施 設 耐 震 化 事 業 費	213,330,000	—	213,329,000	1,000	
		新設統合第一小・中学校建設事業費	15,793,000	—	11,800,000	3,993,000	
		幼 稚 園 管 理 用 品 費	3,794,000	—	3,794,000	—	
		留守家庭児童会育成費	21,134,000	—	17,956,000	3,178,000	
		生涯学習センター運営事務費	136,000	—	136,000	—	
		屋 島 陸 上 競 技 場 整 備 費	8,327,000	—	—	8,327,000	
		合 計	15,281,494,000	230,581,000	13,712,155,000	1,338,758,000	
特	繰	国民健康保険事業	国民健康保険証交付等事務費	27,699,000	—	27,699,000	—
別		後期高齢者医療事業	保険料賦課徴収事務費	6,195,000	—	6,195,000	—
会		介護保険事業	介護保険給付事務費	4,904,000	—	4,904,000	—
計	費	下水道事業	東部下処理場施設整備事業費	321,800,000	—	321,800,000	—
			ポンプ場施設整備事業費	106,498,000	—	103,000,000	3,498,000
			東部処理区管渠整備事業費	722,500,000	—	683,100,000	39,400,000
			西部処理区整備事業費等	21,559,000	—	21,500,000	59,000
			西部処理区管渠整備事業費	1,239,400,000	—	1,216,650,000	22,750,000
		合 計	2,450,555,000	—	2,384,848,000	65,707,000	
	総	計	17,732,049,000	230,581,000	16,097,003,000	1,404,465,000	